



平成26年度 会社説明会～投資家の皆さまへ～

2015. 7. 2

取締役総合企画部長 中村 和哉



本資料には、株式会社北國銀行（以下「当行」という）に関する将来の業績等の記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。よって、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と異なる可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報につきましては、当行が公表する決算短信・有価証券報告書・ディスクロージャー誌等の各種資料のうち最新のものをご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、それらの情報を随時更新するという義務も方針も有しておりません。業績予測の修正等将来の見通しの変更に関する公表につきましては、金融商品取引等の会社情報開示に関する関係法令及び上場金融商品取引所規則等に基づいて実施いたします。

また、本資料に記載されている当行以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に記載されている情報は情報提供のみを目的としており、証券の勧誘のためのものではありません。

第1部 当地のプロフィール

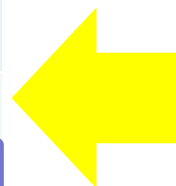


北陸新幹線開業効果①

経済波及効果

(石川県における予測値)

	生産誘発額
首都圏からの入込客増加要因	+148億円
県民の首都圏への流出要因	△27億円
予測される経済効果	+121億円



観光客増加による消費拡大

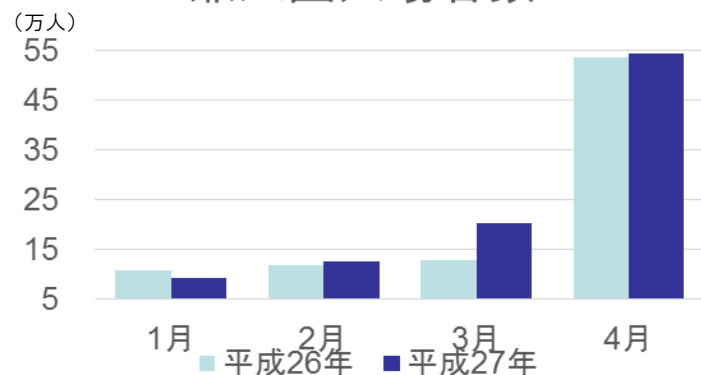
- ・観光地、宿泊地への飲食や土産購入
(外国人旅行客増加)
- ・旅館、ホテルへの宿泊
- ・タクシー、レンタカー等での移動

産業の活性化

- ・首都圏への販売ルート拡大
- ・企業進出による雇用拡大

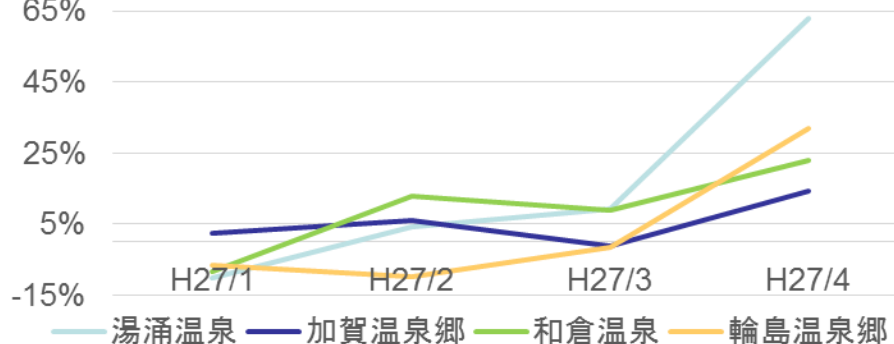
主要観光地入込客数

兼六園入場者数



主要温泉地 入込客数

(前年
同月対比)
65%



北陸新幹線開業効果②

■ 本社機能・企業の進出

北陸地区への企業進出は増加。

①交通アクセス ②豊富な人材 ③地震が少ない

楽天

楽天(株)
北陸エリア初の金沢
支社を開設。



大和ハウス工業(株)
住宅・マンション需要の取り
込みのため支社へ昇格。



(株)ジャパンディスプレイ
スマートフォン向け液晶
パネル用の新工場建設
(約1,700億円)。



日機装(株)
新工場建設(約22億
円)。静岡県より生産
機能を県内へ移転。

ZEON

日本ゼオン(株)
「光学フィルム」等の研究開発
機能を高岡工場に集約。



ユースキン製薬(株)
平成27年7月富山新工場
稼働(約18億円)。平成28
3月には全面移転予定。

R&Dセン
ター完成
予想図



YKK
ap

YKK(株)、YKKAP(株)
本社機能一部を黒部工場に
移転(約230人異動)。
平成28年4月、「YKKAP R&D
センター」開設予定(約35億円)
約370人異動予定。



加賀東芝エレクトロニクス(株)
能美市へ部門集約。
平成27年9月に新技術棟
完成予定(約200人増員)。



日本ガイシ(株)
新工場建設。平成29年稼働
予定(約100人雇用予定。)

KOMATSU

(株)小松製作所

平成23年に総合研修施設を
整備し、本社教育機能を移転

資料出所：YKK(株)HP

連続テレビ小説「まれ」による経済効果

- 石川県能登半島の輪島市を舞台としたNHK連続テレビ小説。
- 輪島市役所に就職したヒロイン「希（まれ）」がパティシエを志し横浜で修業し、能登に戻り洋菓子店を開く現代劇。



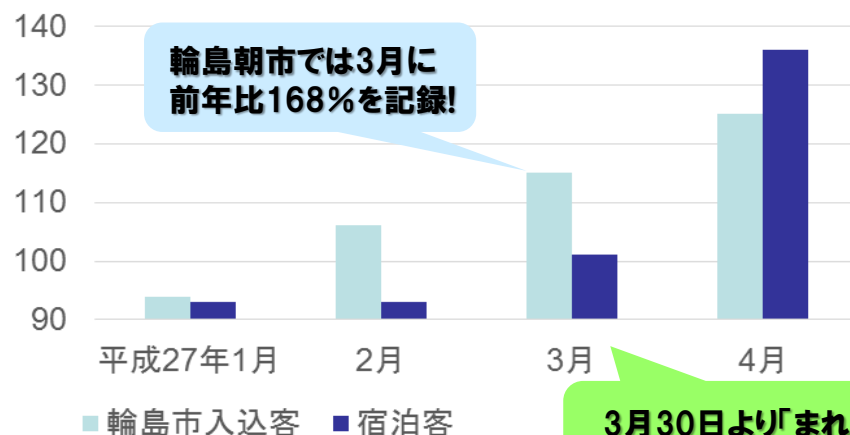
能登とは・・・

- 能登の里山里海(自然・農業・伝統他)
⇒日本初の世界農業遺産
- 輪島朝市
⇒日本三大朝市
- 輪島塗
⇒日本を代表する漆器

etc

輪島での経済効果

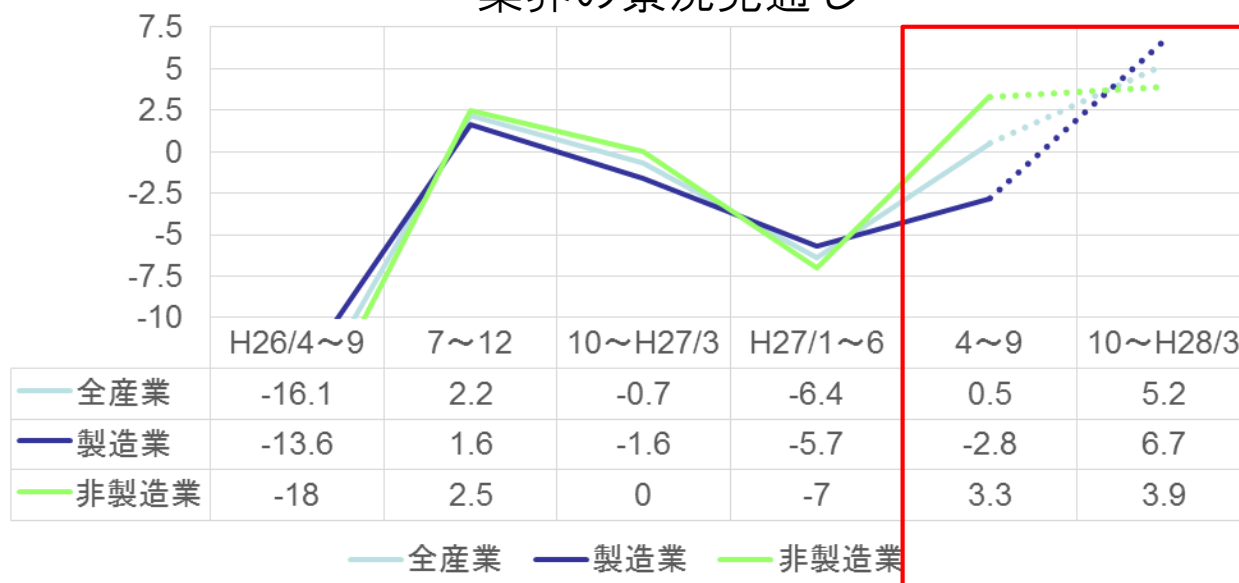
前年比(%)



資料出所：輪島市観光協会

石川県内の景況感

業界の景況見通し



調査時点：平成27年4月1日
 方法：B.S.I方式
 対象：石川県内主要企業280社

出所：当行
 「第174回景気動向調査」

<製造業>

上昇予想業種		下降予想業種	
一般・精密機械	19.4	木材製品製造業	▲37.5
電気機械	12.5	建設・輸送機械	▲26.5
鉄鋼・金属製品	12.5	印刷・紙加工製造業	▲19.2
など4業種		など5業種	

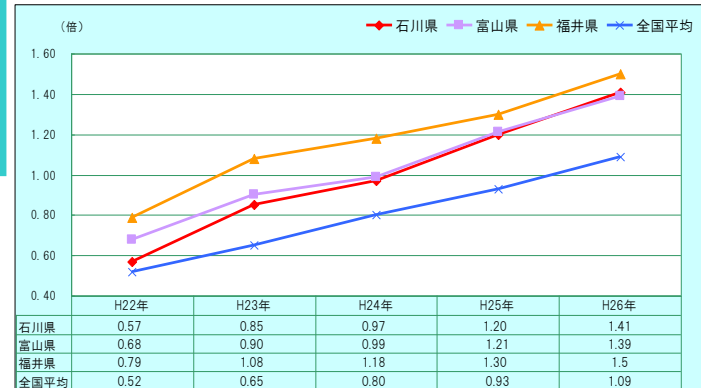
<非製造業>

上昇予想業種		下降予想業種	
ホテル・温泉旅館業	35.0	建設業	▲9.3
建築材料卸売業	16.7	その他卸売業	▲2.4
運輸・通信業	12.5		
など6業種		2業種	

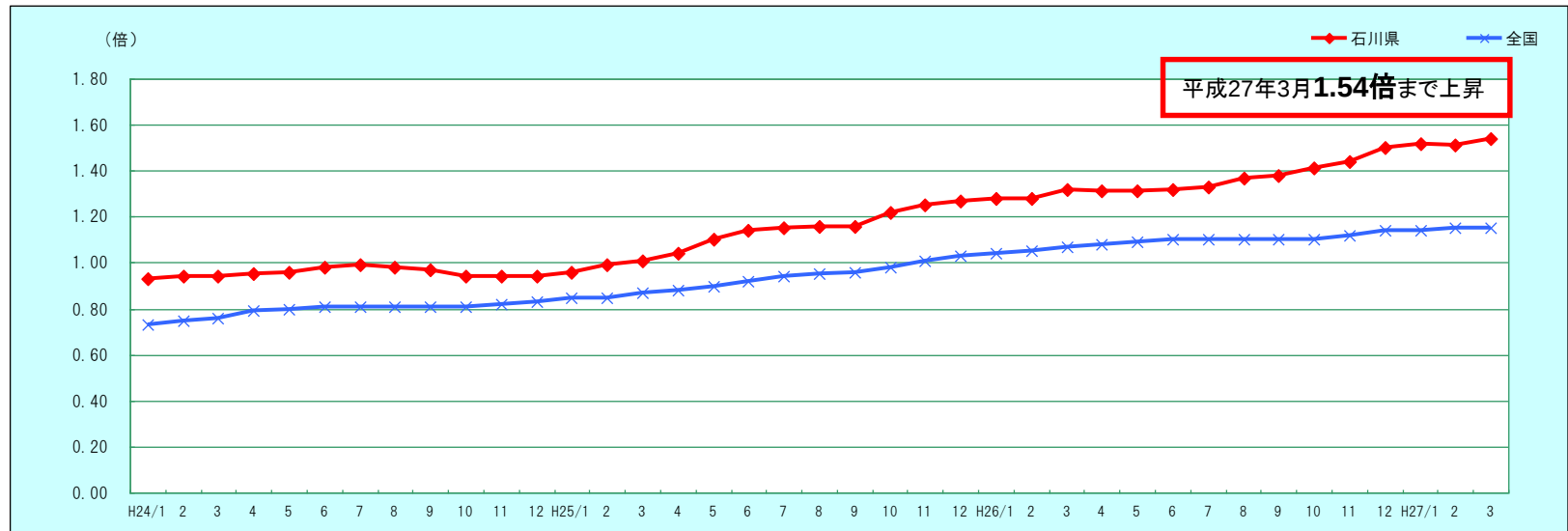
有効求人倍率推移

有効求人倍率は、平成26年11月以降で1.3倍を上回る水準で推移しており、全国と比べて高水準。

○有効求人倍率



○石川県の有効求人倍率推移



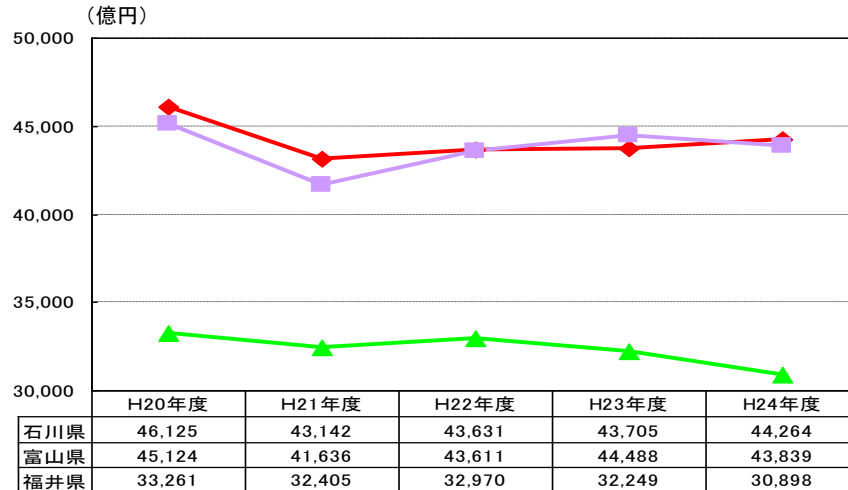
資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

THE HOKKOKU BANK, LTD. All rights reserved.

その他の経済指標①

県内総生産（名目）

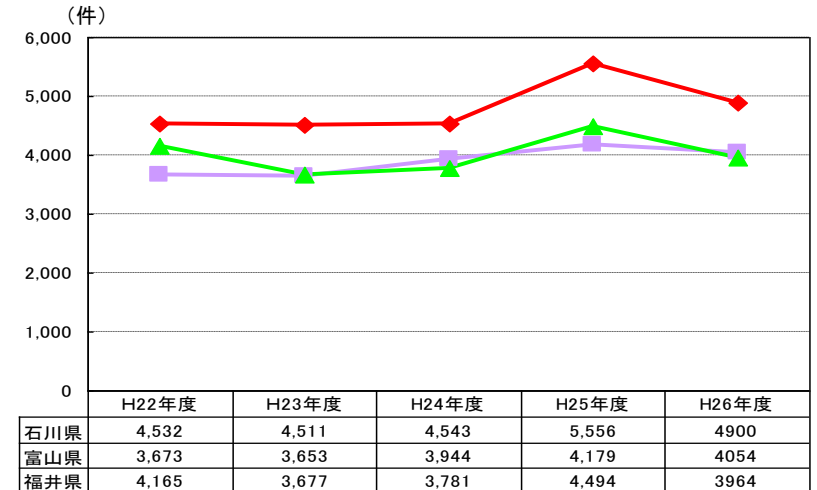
● 石川県 ● 富山県 ▲ 福井県



資料出所：内閣府

公共工事請負件数

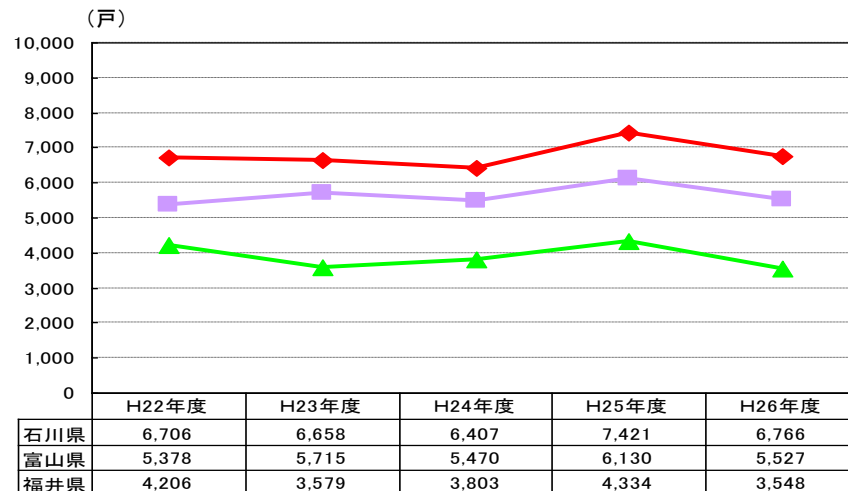
● 石川県 ● 富山県 ▲ 福井県



資料出所：東日本建設業保証㈱

新設住宅着工戸数

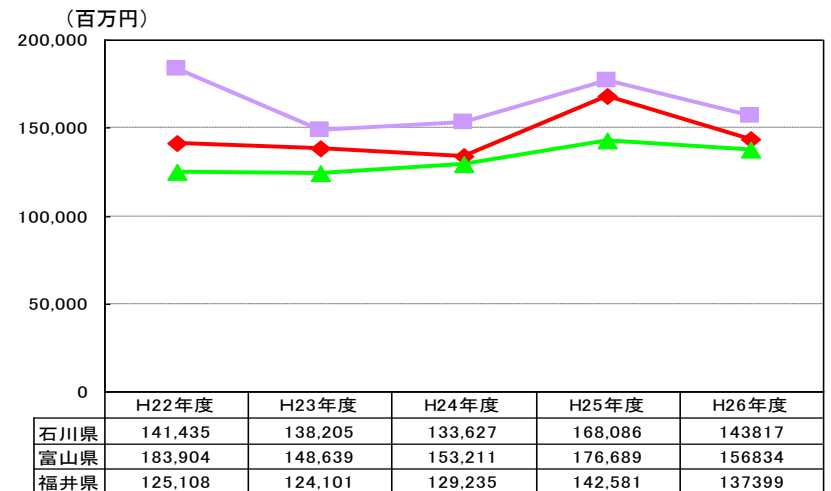
● 石川県 ● 富山県 ▲ 福井県



資料出所：国土交通省

公共工事請負金額

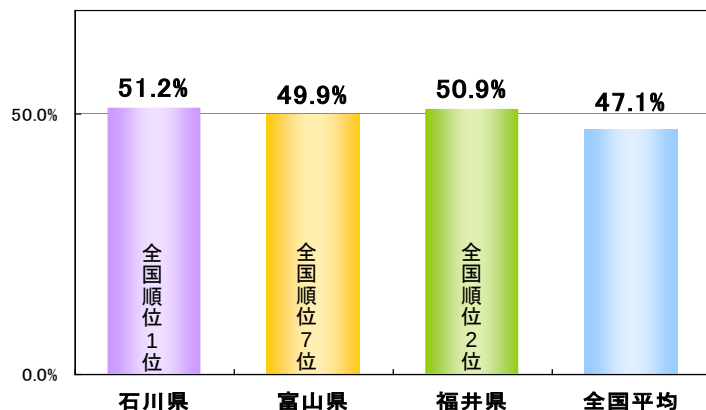
● 石川県 ● 富山県 ▲ 福井県



資料出所：東日本建設業保証㈱

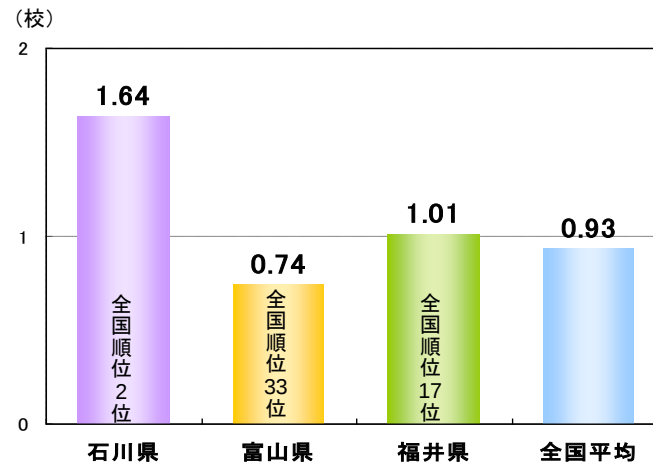
その他の経済指標②

女性就業率（就業者/15歳以上人口）



資料出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」調査時点：平成22年10月1日現在

大学・短大等学校数（人口10万人当たり）



資料出所：文部科学省「学校基本調査」調査時点：平成26年5月1日現在

石川県の高等教育機関

《トピックス》

- H23/6 北國銀行と学校法人金沢学院との間で「包括的連携協力協定に関する覚書」を締結
- H23/10 北國銀行と金沢工業大学との間で「包括的連携協力協定に関する覚書」を締結
- H24/12 北國銀行と学校法人稲置学園との間で「包括的連携協力協定に関する覚書」を締結



北陸先端科学技術大学院大学



金沢大学



金沢美術工芸大学



金沢学院大学

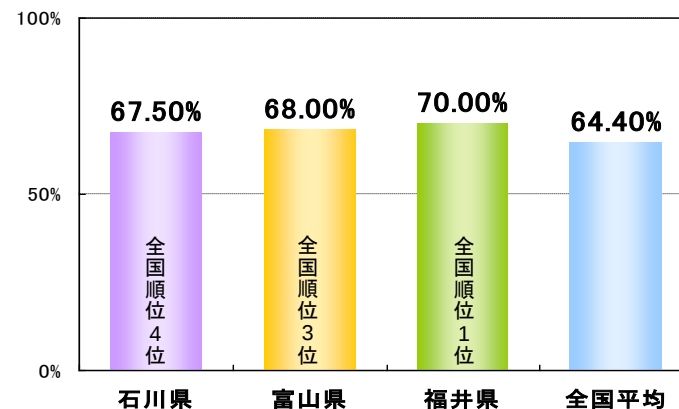


金沢星稜大学



金沢工業大学

全国学力テスト正答率
（中学生 4科目平均）



資料出所：文部科学省「全国学力調査」

北國銀行のプロフィール

名称	株式会社 北國銀行
証券コード	8363（東証第一部）
本店所在地	石川県金沢市広岡2丁目12番6号
設立年月日	昭和18年12月18日（加能合同・加州・能和の3行が合併して設立）
資本金	26,673百万円
発行済株式総数	314,601千株
従業員数	1,780人（嘱託、ビジネススタッフ及び海外の現地採用スタッフを除く）
店舗数	103店（うち出張所1店）、ローンセンター12店 2海外駐在員事務所（上海、シンガポール）
格付け	S&P（スタンダード・アンド・プアーズ）：A（長期） R&I（格付投資情報センター）：A+（長期）
総資産	4兆1,605億円
貸出金	2兆3,631億円
預金（含む譲渡性預金）	3兆1,552億円
自己資本比率	11.18%（国内基準）
連結子会社	北国総合リース㈱（リース業務） ㈱北国クレジットサービス（クレジットカード業務） 北国保証サービス㈱（信用保証業務） 北国マネジメント㈱（事業再生ファンド運営業務・子会社経理集中業務） 北国債権回収㈱（不良債権の管理・回収業務）

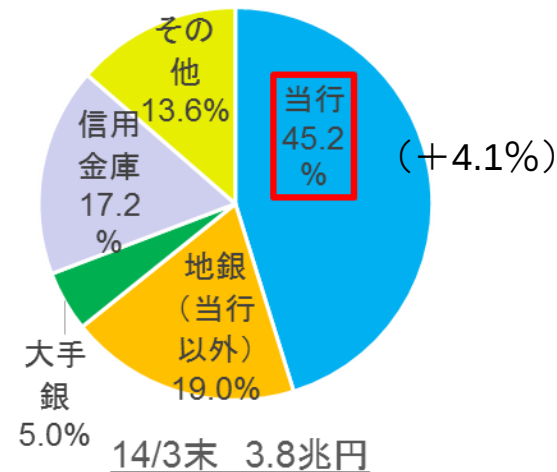
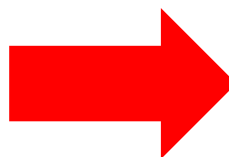
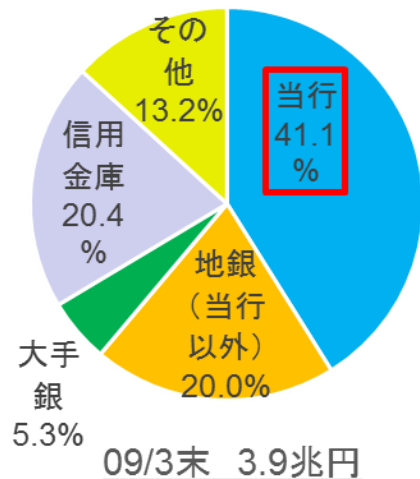
※平成27年3月31日現在



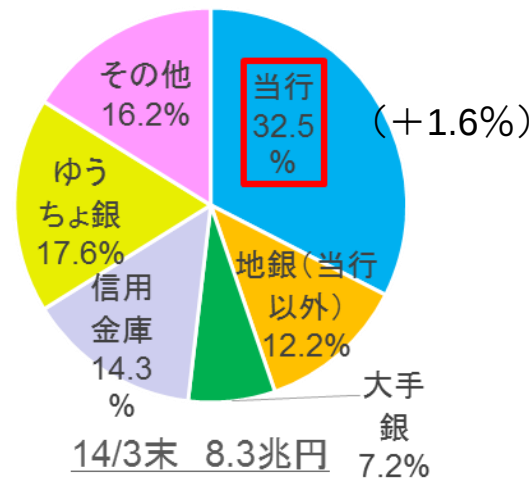
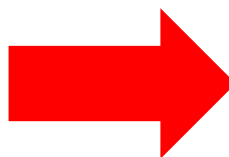
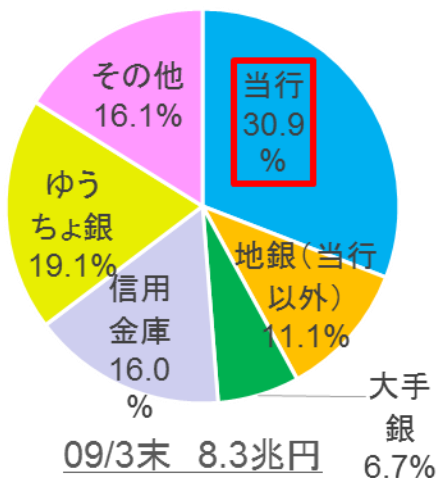
石川県内金融機関シェア(2009～2014年)

貸出金

資料出所：月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ2015年版



預金



第2部 決算の概要



平成27年3月期 決算の概要（単体）

・ 業務粗利益（除く債券関係損益）	47,162百万円	（前期比	+	778百万円）
・ 経費	30,306百万円	（前期比	+	528百万円）
・ コア業務純益	16,856百万円	（前期比	+	250百万円）
・ 経常利益	17,155百万円	（前期比	+	2,368百万円）
・ 当期純利益	7,459百万円	（前期比	+	205百万円）

（百万円）

		26年3月期	27年3月期	増 減
業 務 粗 利 益		45,925	52,403	6,478
（除く債券関係損益）		(46,384)	(47,162)	(778)
資 金 利 益		40,011	40,887	876
役務取引等利益		6,114	5,957	△ 157
その他業務利益		△ 200	5,558	5,758
うち債券関係損益		△ 459	5,240	5,699
経 費	(△)	29,778	30,306	528
コ ア 業 務 純 益		16,606	16,856	250
一般貸倒引当金繰入額 ①	(△)	△ 252	2,871	3,123
業 務 純 益		16,399	19,225	2,826
臨 時 損 益		△ 1,611	△ 2,070	△ 459
うち株式関係損益		806	2,841	2,035
うち不良債権処理額 ②	(△)	4,019	5,995	1,976
うち償却債権取立益 ③		2,147	1,216	△ 931
経 常 利 益		14,787	17,155	2,368
特 別 損 益		△ 1,312	△ 2,764	△ 1,452
当 期 純 利 益		7,254	7,459	205
実質不良債権処理額 ①+②-③		1,620	7,651	6,031

業務粗利益（除く債券関係損益） 前期比+ 778百万円
 ・ 有価証券運用強化に伴う利息配当収入などによる資金利益の増加を主因として、前期比プラスとなった。

経 費 前期比+ 528百万円
 ・ 生産性の向上に努め人件費は前期比減少したが、設備投資に係る費用増加等により、経費全体としては前期比プラスとなった。

コア業務純益 前期比+ 250百万円
 ・ 資金利益の増加を主因に前期比プラスとなった。

経常利益 前期比+2,368百万円
 ・ 有価証券関係損益の増加により、前期比プラスとなった。

有価証券関係損益 前期比+7,734百万円
 ・ 債券関係損益 前期比+5,699百万円
 ・ 株式関係損益 前期比+2,035百万円

実質不良債権処理額 前期比+6,031百万円
 ・ 不良債権処理額は、引当処理の一部見直しや個別引当の増加等により前期比増加となった。

特 別 損 益 前期比△1,452百万円
 ・ 不動産の減損・処分費用等が前期比増加した。

当 期 純 利 益 前期比+ 205百万円
 ・ 特別損失が増加したが、経常利益が大きく増加したことにより、前期比プラスとなった。

配 当
 ・ 安定配当相当額6円に業績連動配当1円を加えて、年間7円。

資金利益

有価証券による資金運用強化により、資金利益は8億円の増加。

(億円)

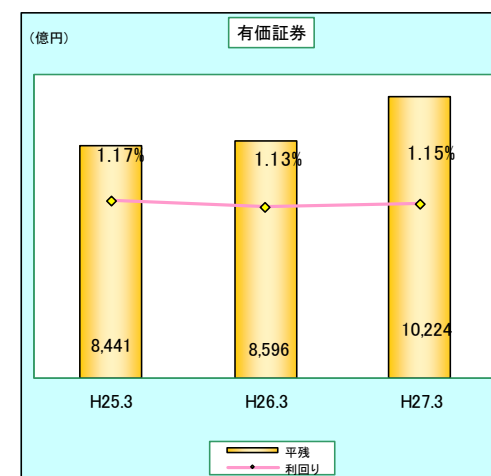
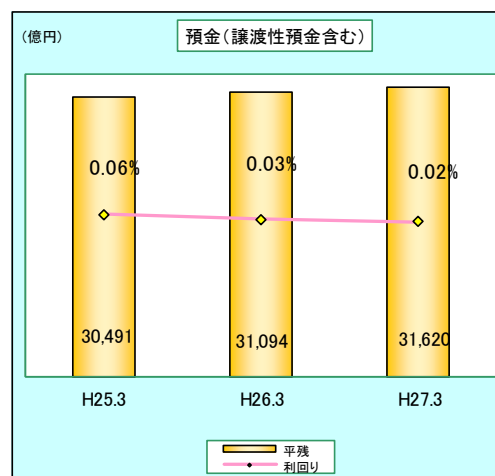
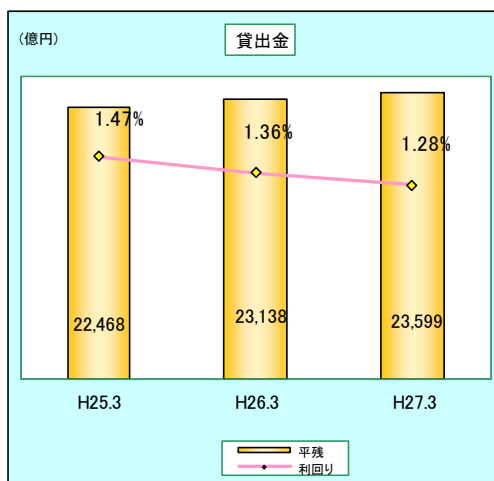
	H26. 3	H27. 3	増減
資金利益	400	408	8
うち貸出金利息	314	303	△ 11
うち有価証券利息	97	118	21
うち預金利息	9	8	△ 1

(億円)

平残	H26. 3	H27. 3	増減
資金運用勘定平残	32, 286	34, 510	2, 224
資金調達勘定平残	31, 288	34, 652	3, 364
運用-調達	998	△ 142	△ 1, 140

(%)

利回り	H26. 3	H27. 3	増減
運用利回り	1. 27	1. 22	△ 0. 05
調達利回り	0. 04	0. 04	0. 00
運用-調達	1. 23	1. 18	△ 0. 05



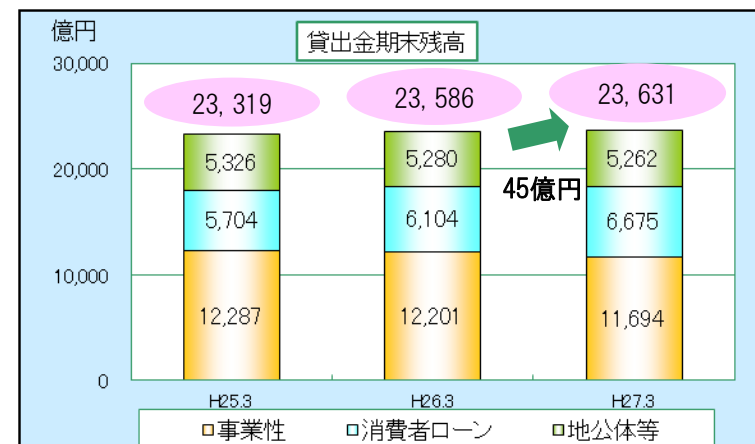
貸出金

- ・ 貸出金残高は、消費者ローンが増加し、前期末比45億円の増加。
- ・ 事業性貸出金は、前期末比507億円減少したが、増加基調は維持している。

○貸出金末残

(億円)

	H25. 3末	H26. 3末	H27. 3末	増減	伸率
事業性貸出	12,287	12,201	11,694	△ 507	△4.1%
消費者ローン	5,704	6,104	6,675	571	9.3%
うち住宅ローン	5,489	5,816	6,342	526	9.0%
うちその他ローン	215	287	332	45	15.6%
地公体等	5,326	5,280	5,262	△ 18	△0.3%
貸出金合計	23,319	23,586	23,631	45	0.1%



〈参考〉貸出金平均残高の推移

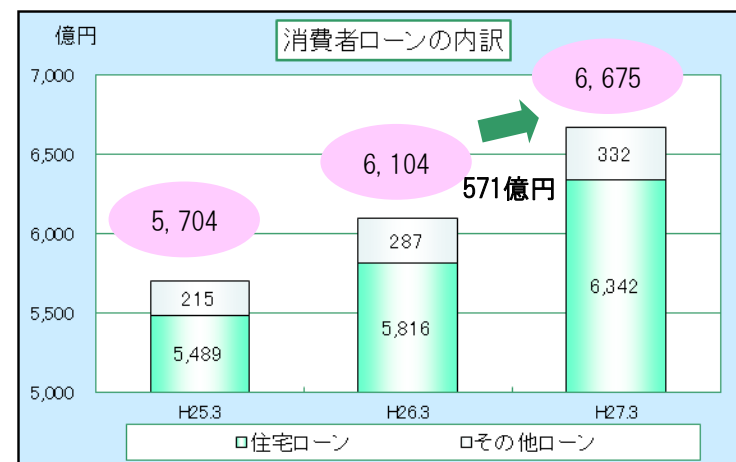
(億円)

	H25. 3期	H26. 3期	H27. 3期	増減
貸出金計	22,468	23,138	23,599	461
うち事業性貸出	11,230	11,695	11,778	83

○地域別の状況 (貸出金末残・政府向け貸出除く)

(億円)

	H25. 3期	H26. 3期	H27. 3期	増減	伸率
石川	17,227	17,395	17,468	73	0.4%
富山・福井	2,505	2,669	3,061	392	14.7%
都市店舗	3,585	3,520	3,100	△ 420	△11.9%

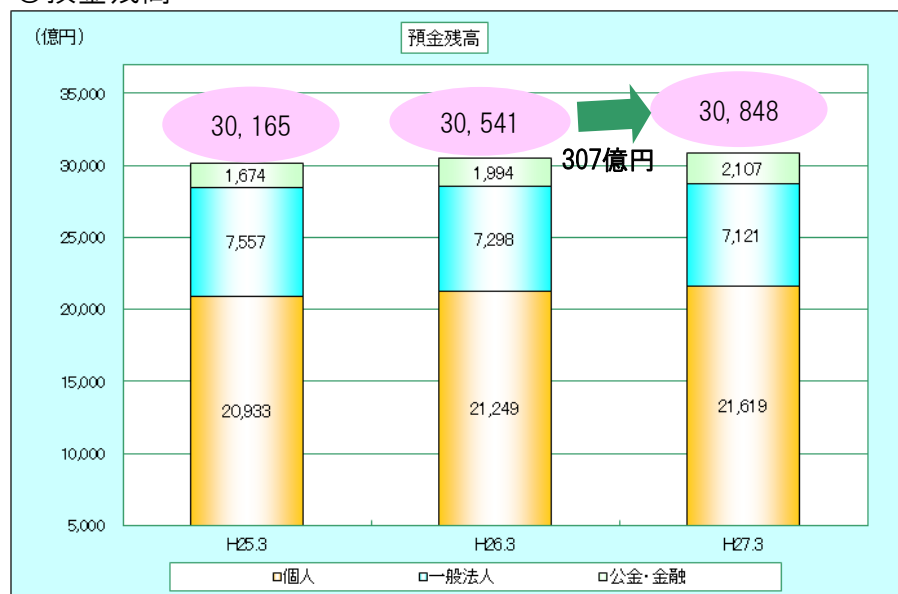


預金・預り資産

預金は個人預金が増加し、前期末比307億円の増加。

個人預り資産では、中長期投資の提案を勧め、顧客層の拡大を図っており、投資信託預り残高が前期末比 76億円増加。

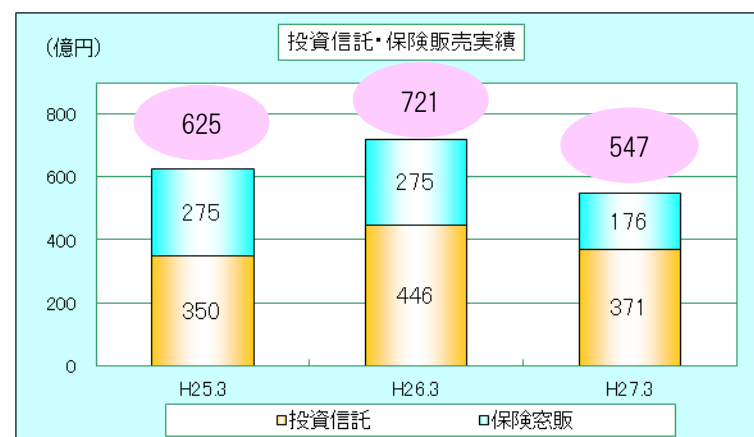
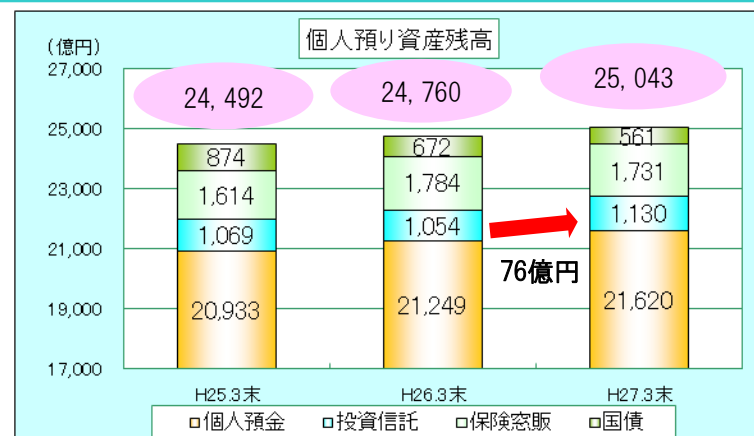
○預金残高



○地域別の状況 (預金残高)

(億円)

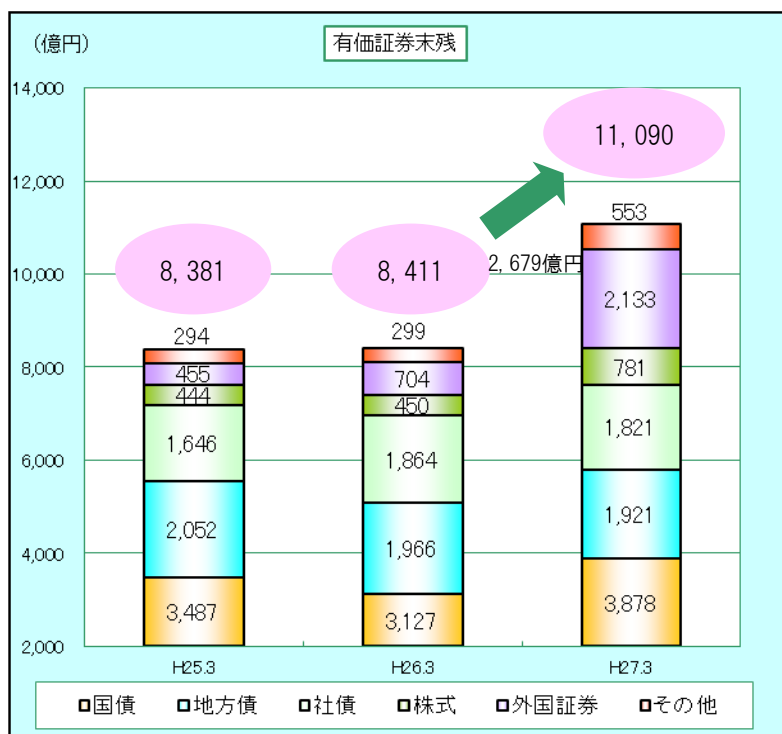
	H25. 3末	H26. 3末	H27. 3末	増減	伸率
石川	27, 590	28, 093	28, 356	263	0. 9%
富山・福井	1, 762	1, 833	1, 876	43	2. 3%
都市店舗	813	615	616	1	0. 2%



- ・ 有価証券残高は、運用強化により社債や外国証券等が増加し、前期末比2,679億円の増加。
- ・ 評価損益は株式と投資信託等が増加し、前期末比295億円増加の792億円。

○有価証券末残(取得原価ベース)

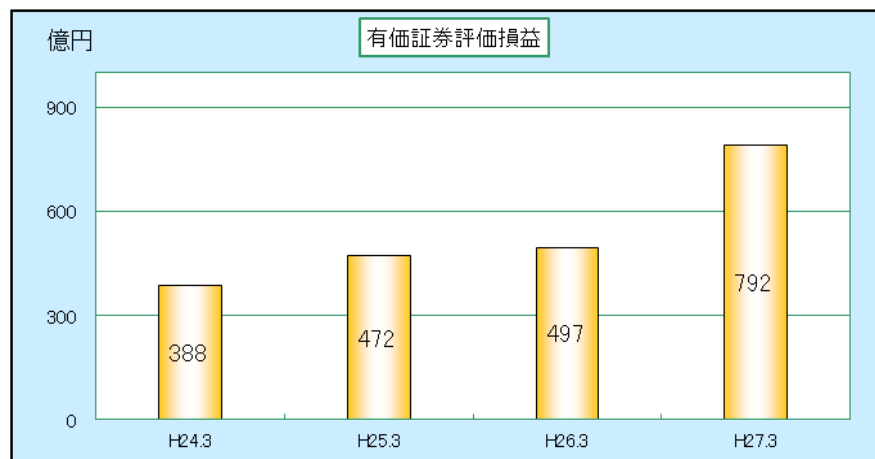
(億円)



○有価証券の評価損益

(億円)

	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H27.3末	増減 H26.3末比
評価損益合計	388	472	497	792	295
株式	224	278	349	577	228
債券	157	184	144	133	△ 11
その他	6	8	4	81	77



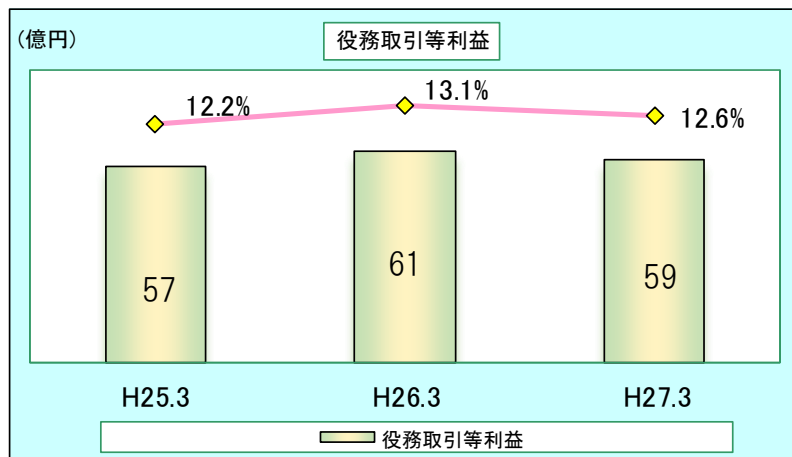
○デュレーション

	H25.3	H26.3	H27.3
円債	4.43年	4.10年	3.44年
外債	1.76年	2.86年	5.88年

役務取引等利益・経費

役務取引等利益はほぼ前年並みを確保。

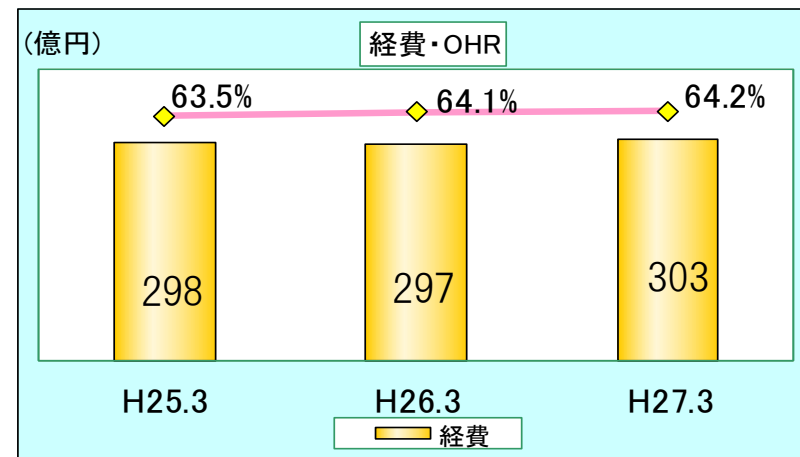
○役務取引等利益



	H25. 3	H26. 3	H27. 3
役務取引等収益	85	90	88
うち為替関係	31	30	31
うち預り資産	20	21	17
役務取引等費用	27	29	29
役務取引等利益	57	61	59
業務粗利益 (債券関係損益除く)	469	463	471
業務粗利益に占める 役務取引等利益の割合	12. 2%	13. 1%	12. 6%

物件費等が増加したが、一時的要因によるもの。

○経費・OHR

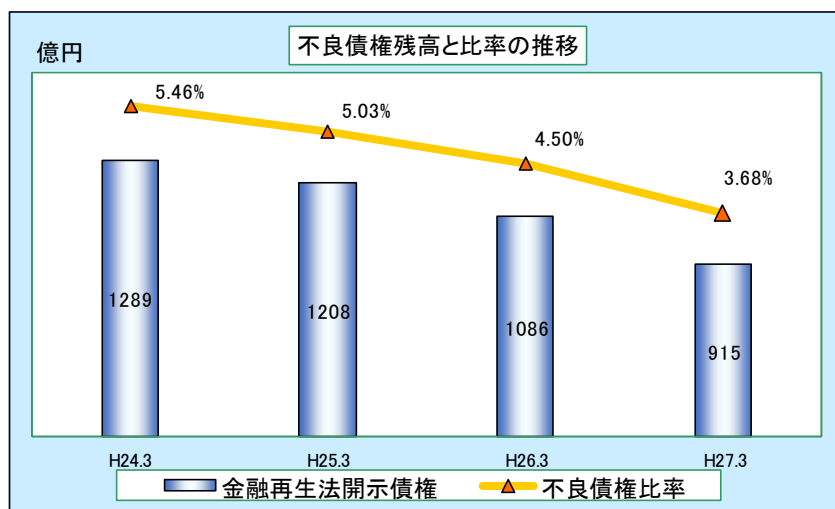


	H25. 3	H26. 3	H27. 3
人件費	157	155	147
物件費	125	126	133
税金	15	16	21
経費計	298	297	303
コアOHR	63. 5%	64. 1%	64. 2%

不良債権残高／自己資本比率の状況

- ・不良債権比率は不良債権処理を着実に進め、前期末比 0.82%低下の 3.68%
- ・自己資本比率(バーゼルⅢ)は、単体 11.18%、連結は11.72%

○不良債権残高の状況

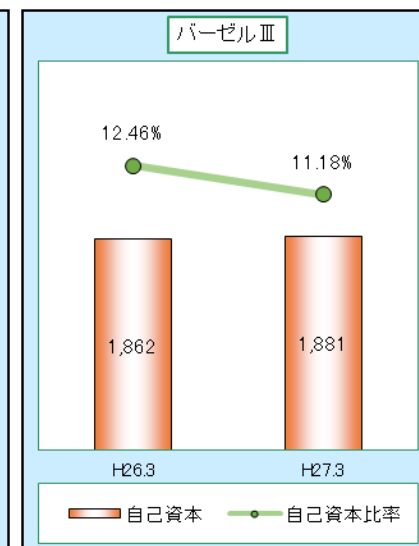
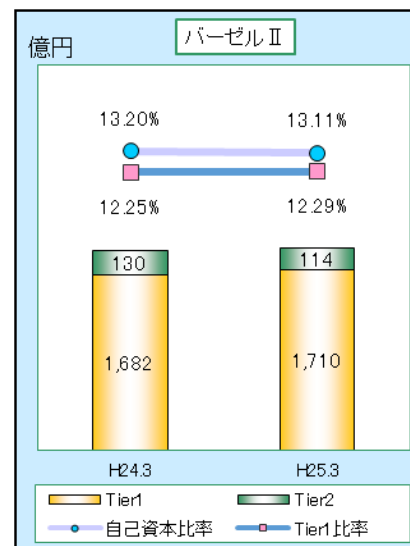


(億円)

	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H27.3末	増減 H26.3末比
破産更生債権等※	734	538	444	270	△ 174
危険債権	493	662	628	634	6
要管理債権	61	7	14	11	△ 3
計	1,289	1,208	1,086	915	△ 171
不良債権比率	5.46%	5.03%	4.50%	3.68%	△0.82%
部分直接償却後 不良債権比率	3.14%	3.44%	3.23%	3.15%	△0.08%

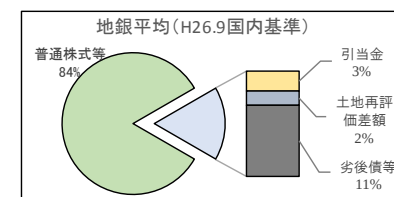
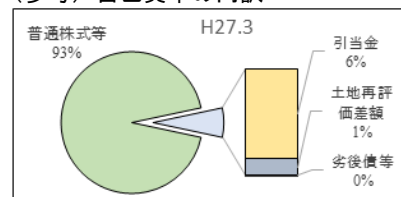
※破産更生債権及びこれらに準ずる債権

○自己資本残高と比率の推移 (単体)



バーゼルⅢ	H26.3末	H27.3末	増減
単体自己資本比率	12.46%	11.18%	△ 1.28%
連結自己資本比率	13.06%	11.72%	△ 1.34%

(参考) 自己資本の内訳



平成28年3月期 業績予想

平成28年3月期はコア業務純益165億円、経常利益150億円、当期純利益90億円を見込む。

○平成28年3月期業績予想

(億円)

	H27. 3	H28. 3	増 減
業 務 粗 利 益	524	462	△ 62
うち資金利益	408	391	△ 17
うち役務取引等利益	59	62	3
経 費 (△)	303	290	△ 13
うち人件費	147	148	1
うち物件費	133	123	△ 10
コ ア 業 務 純 益	168	165	△ 3
経 常 利 益	171	150	△ 21
当 期 純 利 益	74	90	16

有価証券関係損益の減少予想などを考慮し、前期比減少を予想。

前期に特殊要因として発生した設備投資にかかる物件費の減少分。

資金利益の減少を経費の減少でカバーし前期並を予想。

有価証券関係損益の減少を見込み、前期比減少を予想。

経常利益が減少するが、特別損益等を考慮し、当期利益は前期を上回る水準を予想。

(億円)

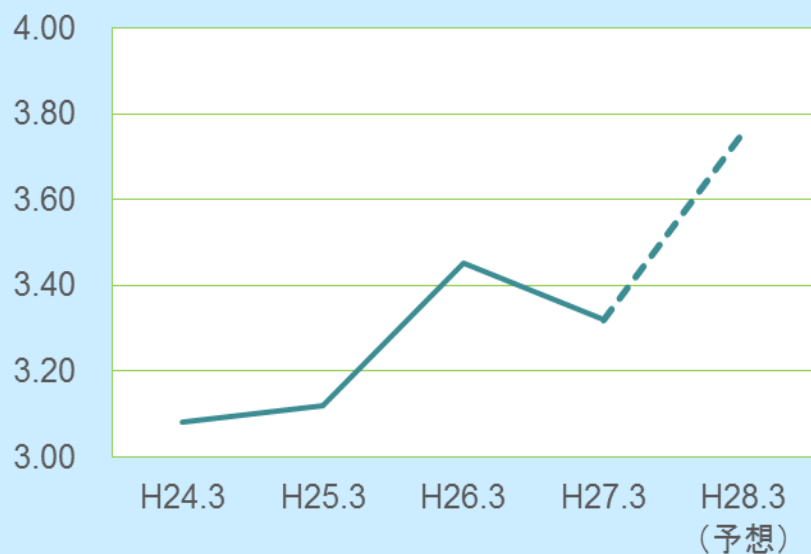
実質不良債権処理額	76	25	△ 51
有価証券関係損益	80	10	△ 70
1株あたり配当額	7円00銭	8円00銭	1円00銭

		H27. 3	H28. 3	増減
貸出金	平残	23, 854	23, 812	△42
	利回り	1. 27	1. 24	△0. 03
有価証券	平残	10, 234	11, 191	957
	利回り	1. 15	1. 03	△0. 12
預金等	平残	31, 620	32, 066	446
	利回り	0. 02	0. 02	△0. 00

ROE・ROAの推移

ROE及びROAは緩やかに上昇傾向。今年度以降、経費の減少により、さらに上昇を見込む。

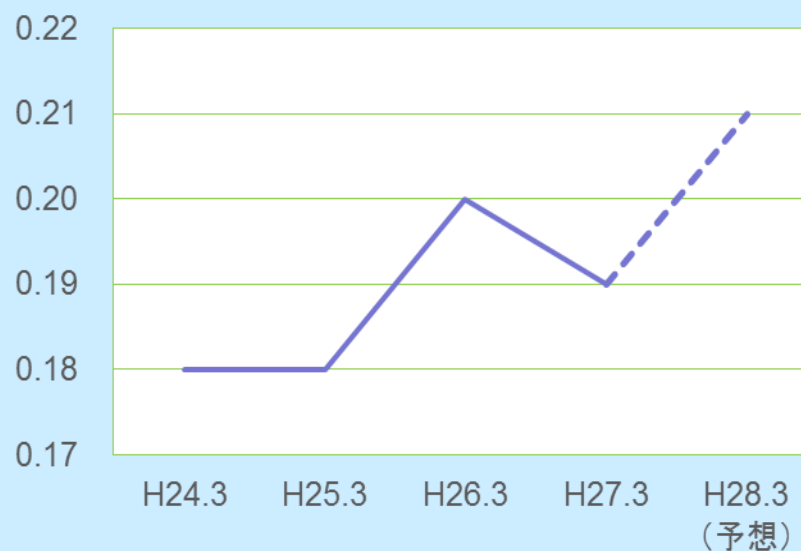
ROEの推移



	H24. 3	H25. 3	H26. 3	H27. 3	H28. 3 (予想)
ROE	3. 08%	3. 12%	3. 45%	3. 32%	3. 76%

自己資本利益率(ROE)・・・当期純利益ベース

ROAの推移



	H24. 3	H25. 3	H26. 3	H27. 3	H28. 3 (予想)
ROA	0. 18%	0. 18%	0. 20%	0. 19%	0. 21%

総資産利益率(ROA)・・・当期純利益ベース

第3部 経営戦略



今後の外部環境

人口減少・少子高齢化



市場規模の縮小



経済成長の鈍化

法人 資金需要の減少

個人

少子化によるローン減少
相続資産の都市圏集中
若年層の所得水準低下

新市場開拓

(1) 富山戦略

新規出店による市場開拓

(2) マス戦略

【個人】 マス層への戦略強化

【法人】 小規模事業先への取組強化

基礎作り
(経営資源の捻出)

戦略的業務効率化

- (1) 店舗統廃合 155店舗→100店舗体制へ
- (2) 本部集中化 徹底的な効率化と集中化
- (3) 生産性向上 生産性2倍運動・ワークスタイル変革
- (4) チャネル多様化 全店フルバンキングからの脱却

変革の3つの柱

1. チャネル大改革＝全店フルバンキングからの脱却

エリア営業制導入（26エリア）、店舗統廃合（155店舗→103店舗体制へ）
ローンセンター（12箇所）、マネープラザ（2箇所）、ほけんプラザ（2箇所）
コンビニATM インターネットバンキング、テレホンバンキング
タブレット端末（2,000台）

2. 法人取引がほとんどのモデルから→法人＆個人の取引へ

消費者ローン	2,630億円（H13/3月末残）	→6,675億円（H27/3月末残）
投資信託	平成10年12月取扱開始	→1,130億円（H27/3月末残）
保険窓販	平成14年10月取扱開始	→1,731億円（H27/3月末残）

3. 預金・貸出金モデルからコンサルティング機能重視の金融機関へ

営業店への人と営業に関する権限委譲とそれ以外の権限の本部集中（分権と集権のミックス）
営業店からの事務集中（総務関連、事務関連）
人材育成（自前主義）の再構築
本部の徹底的なスリム化
すべての本部機能の再編成

14年間比較（2001年～2015年）

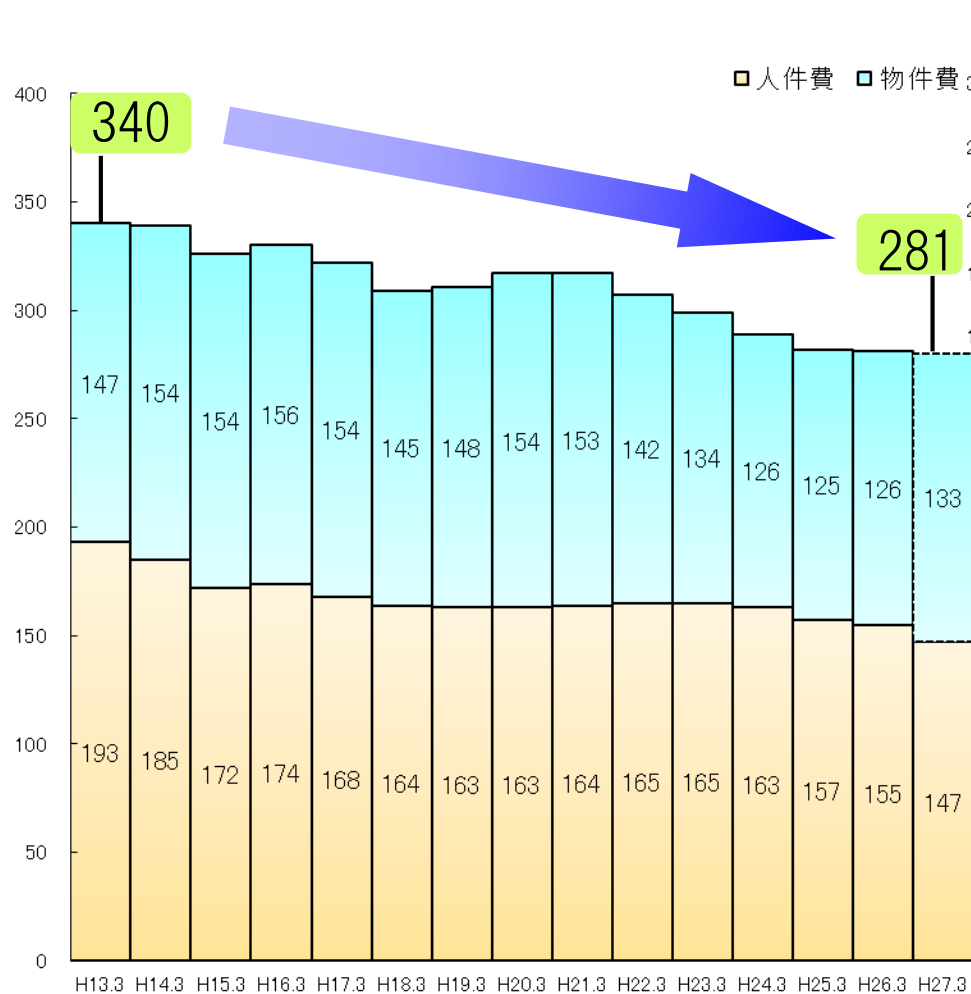
	平成13年3月期	平成27年3月期	増減
コア業務粗利益	53,423百万円	47,162百万円	△6,261百万円
資金利益	48,517百万円	40,887百万円	△7,630百万円
役務利益	4,601百万円	5,957百万円	1,356百万円
経費	35,870百万円	30,306百万円	△5,564百万円
コア業務純益	17,552百万円	16,856百万円	△696百万円
預金	25,473億円	31,552億円	6,079億円
貸出金	19,598億円	23,631億円	4,033億円
貸出金利回り	2.20%	1.28%	△0.92%
有価証券利回り	2.49%	1.15%	△1.34%
預金利回り	0.31%	0.02%	△0.29%
経費率	1.46%	0.95%	△0.51%
OHR	67.14%	64.25%	△2.89%



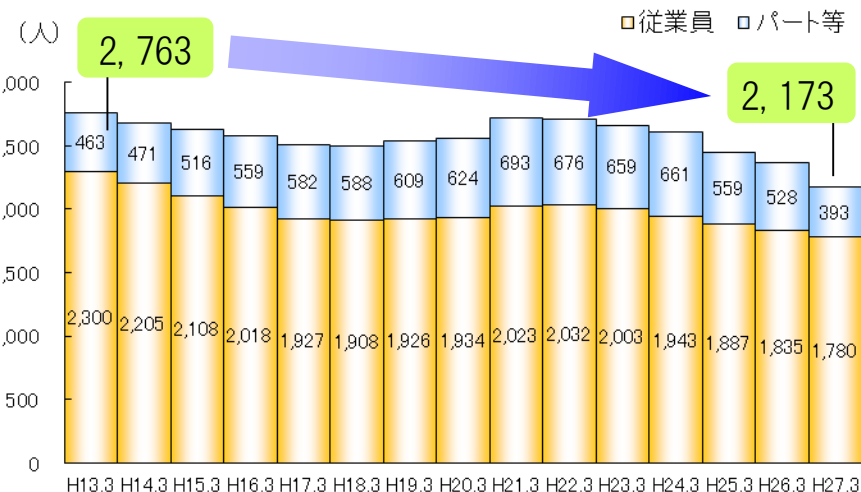
人件費及び物件費の推移

(億円)

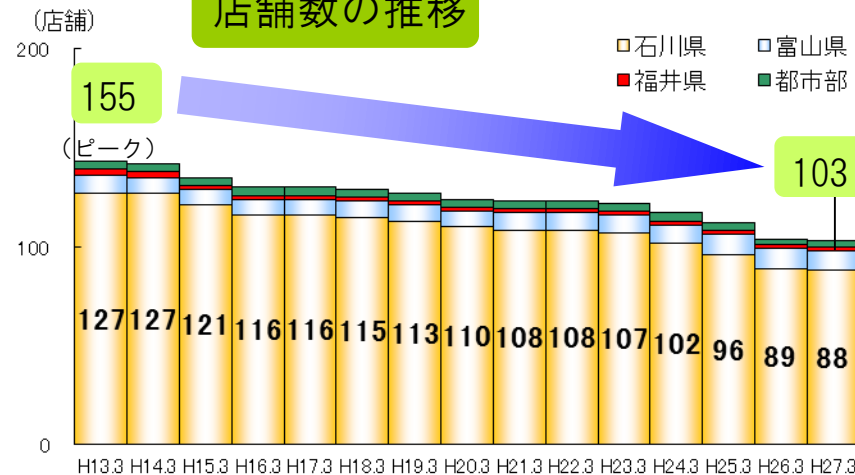
人件費・物件費の推移



従業員・パート数の推移



店舗数の推移



当行の目指すべき方向性

人口減少 高齢化進展

石川県	2010年	2040年
総人口	1,169千人	974千人 (▲16.7%)
生産年齢人口 (15～64歳)	732千人	520千人 (▲29.0%)
高齢人口 (65歳以上)	277千人	351千人 (+26.5%)

地域金融機関 に求められる役割

地域の企業・産業の生産性向上を後押し、
地域経済を活性化をしていく

コンサルティング機能の 発揮

地域全体の生産性を高めるために積極的に取り組み、
持てる力を最大限に発揮する

■コンサルティング機能の発揮を軸に、国内トップ
クラスのリージョナルバンクを目指す

新中期経営計画「NEXT QCS'S」

新中期経営計画概要

名称 : NEXT QCS'S

基本方針 : 次の10年に向けて新たな挑戦をするために、自らを変革するとともに、
真のコンサルティング機能の発揮を軸に据え、地域の課題解決に積極的に取り組みます

Q:クオリティ・・・人間力・CS・高いスキルに基づく北國ブランドの確立

C:コスト・・・コスト削減に対する不断の努力

S:スピード・・・圧倒的なスピードを追求

S:スマイル・・・笑顔で地域に輝きを！

計画期間 : 平成27年4月～平成30年3月

6つのミッション

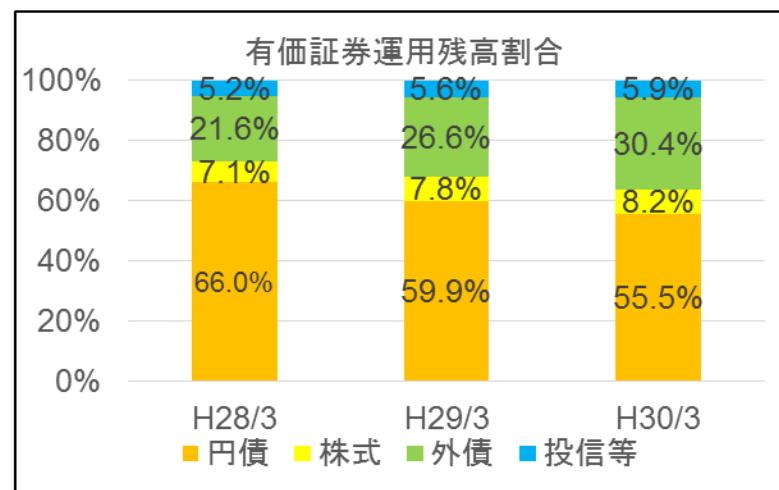
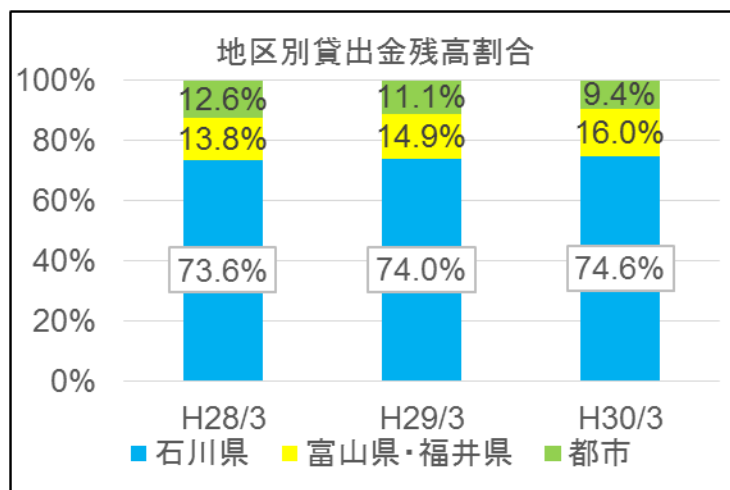
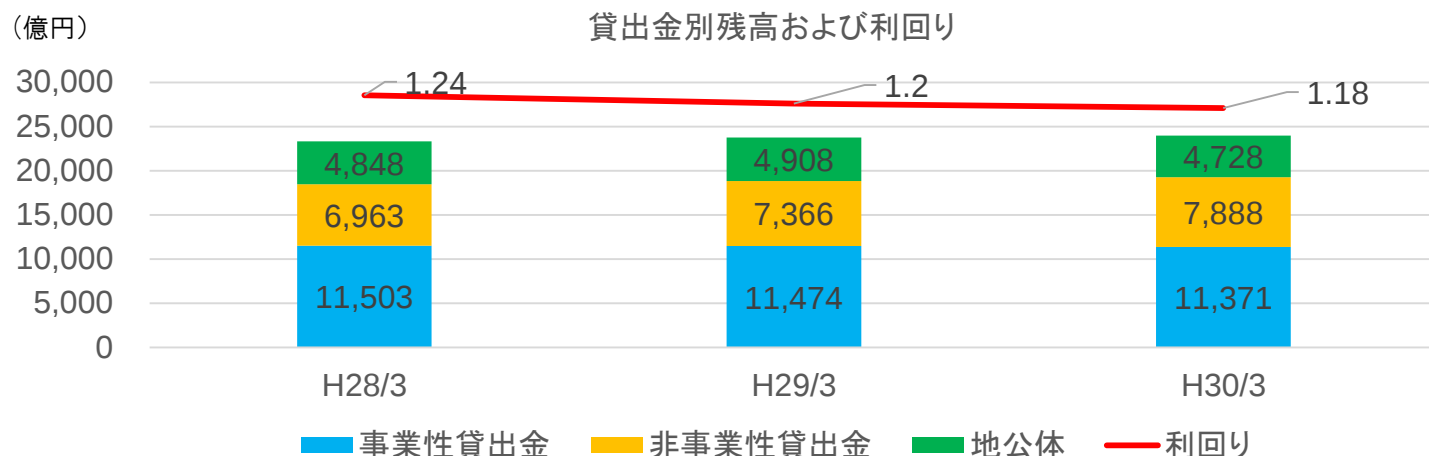
- ミッション1・・・真のプロフェッショナル営業へ
- ミッション2・・・組織能力の向上～変化に強い組織へ
- ミッション3・・・北陸地域でのシェアアップ
- ミッション4・・・収益力・生産性の向上
- ミッション5・・・女性が活躍できる環境整備
- ミッション6・・・不良債権比率の低下

目標とする数値目標

	H27.3[実績]	H30.3[目標]
コア業務純益	168億円	175億円以上
経常利益	171億円	160億円以上
OHR	64.25%	62%台
自己資本比率(国内)	11.18%	12%台
不良債権比率(部直前)	3.68%	2%台

貸出金・有価証券の推移

市場金利の見通しについては10年SWAP金利0.60%程度、国債金利0.43%程度で推移予想。



第4部 コーポレートガバナンス 資本政策



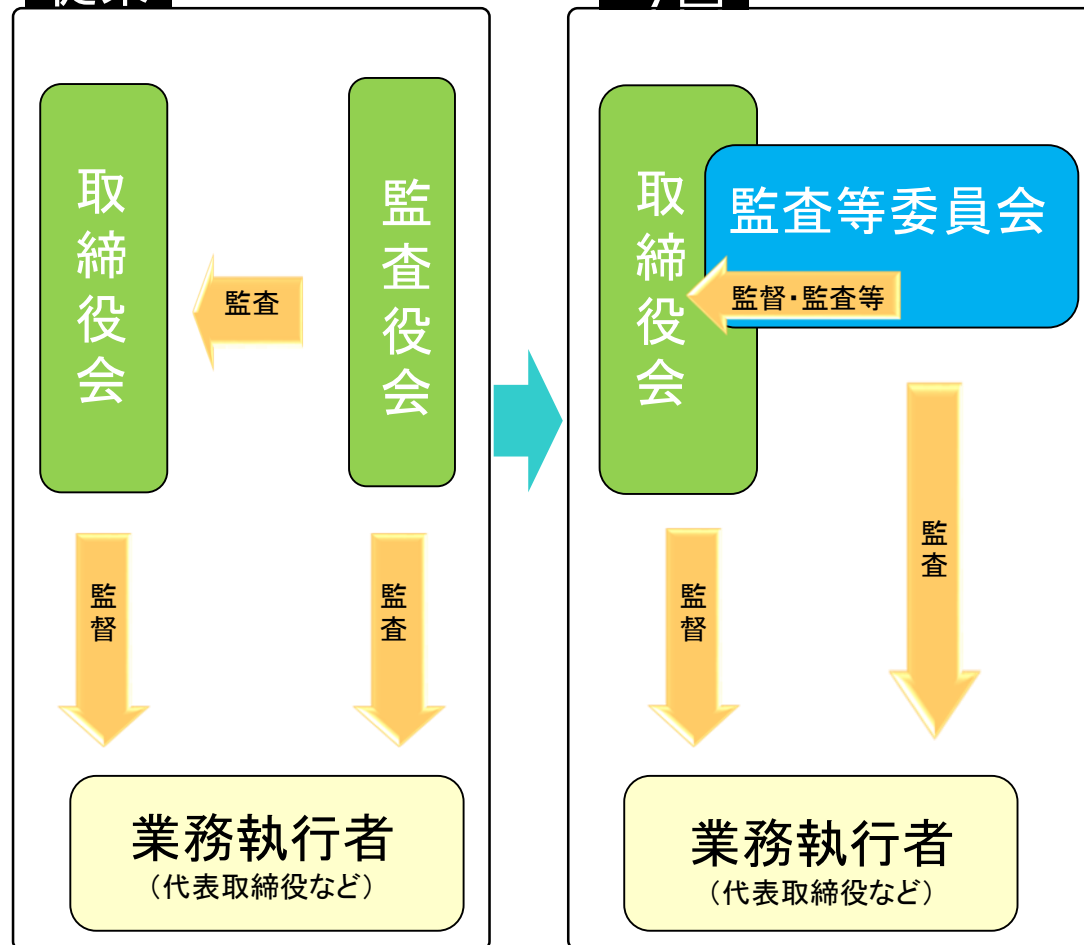
コーポレートガバナンス体制

監査等委員会設置会社について

～社外の視点を経営に生かし、企業価値向上を図る～

従来

今回



社外取締役
4名体制

監査等委員会

社外取締役
4名選任

中島 秀雄氏
会社役員
木島 正博氏
会社役員
佐々木 一郎氏
会社役員
大砂 雅子氏
大学教授

社外/全委員
4名/6名

女性の活躍

女性管理職の登用

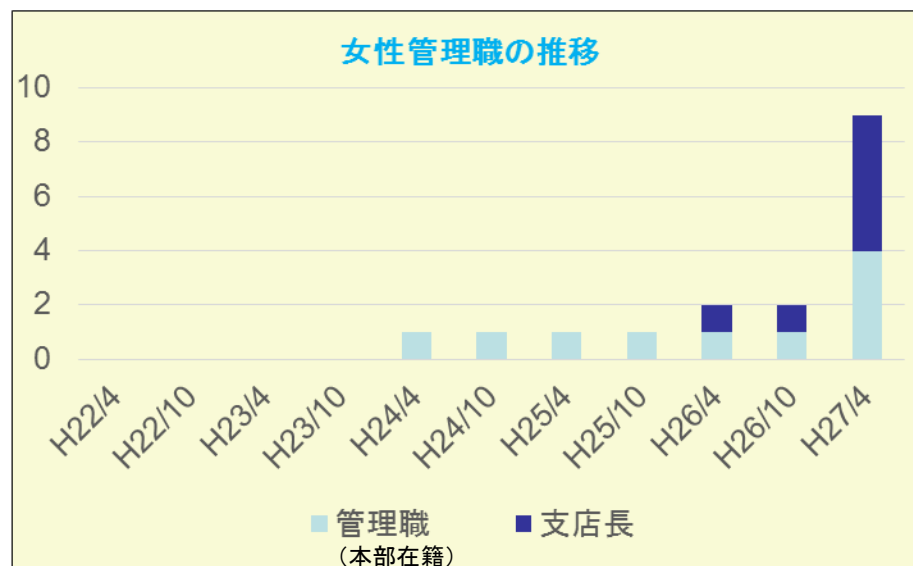
管理職 2名 ⇒ 9名

うち支店長 1名 ⇒ 5名

女性行員に占める
女性代理職＋管理職の割合

23. 15%

女性管理職の推移



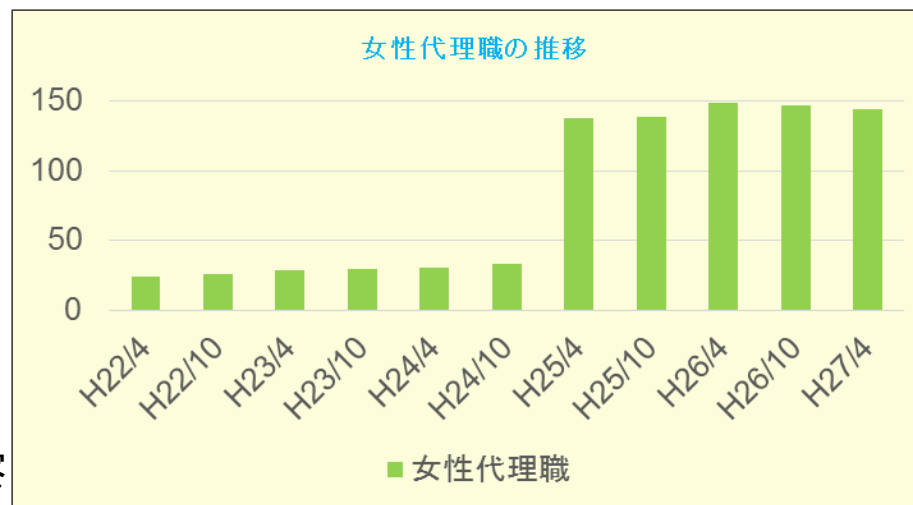
女性の働きやすい環境整備

行員のライフサイクルに合った勤務体制
⇒ 育児短時間勤務、時差勤務

海外視察研修など

海外進出支援の体制強化を目的とした海外
視察研修の実施
⇒ TSUBASAプロジェクト女性 海外視察

女性代理職の推移

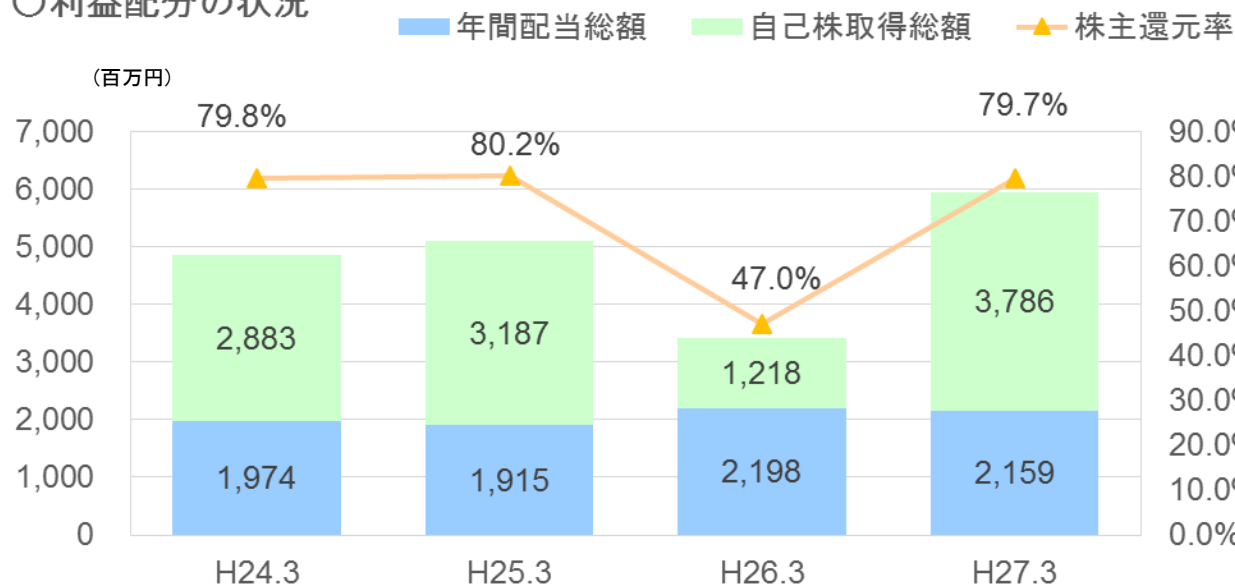


自己株式の取得：平成27年2月に10,000千株の自己株式取得を実施。

株主還元率は、平成27年3月期79.7%と地銀平均を上回る水準。

安定配当（年間6円）＋業績連動配当をあわせた配当性向の目安を25～30%として配当を実施。

○利益配分の状況



※自己株式取得の推移

H23. 3	5, 000千株
H24. 3	10, 000千株
H25. 3	9, 785千株
H26. 3	2, 800千株
H27. 3	10, 000千株

○配当額等の推移

	H24. 3	H25. 3	H26. 3	H27. 3	H28. 3予想
1株当たり年間配当額	6円00銭	6円00銭	7円00銭	7円00銭	8円00銭
配当利回り（配当/期末株価）	1. 93%	1. 53%	1. 93%	1. 67%	—
1株当たり純資産額	613. 34円	654. 18円	679. 15円	775. 53円	—
株価純資産倍率（PBR）	0. 50倍	0. 60倍	0. 64倍	0. 54倍	—

株主さま優待制度の実施

地元北陸の特産品をお贈りします！！

毎年3月31日現在で3,000株以上を2年以上保有している株主さまに保有株数に応じて商品を贈呈

株主優待の内容

保有株数	優待商品
3,000株以上～10,000株未満	3,000円相当の商品
10,000株以上	8,000円相当の商品

株主優待商品の一例



能登牛しゃぶしゃぶ肉



石川県産
JAS有機米



のど黒一夜干し



石川県産
あきづき梨

第5部 営業戦略



個人のお客さまへの取組み

①営業店・本部の連携取組み ②非対面チャネルの推進
⇒ スピード対応 ⇒ お客さま満足向上 ⇒ 個人ローン残高増加

本部集中化の取組み

○本部専担任員による取組み（支店行員と連携）

○ハウスメーカーとの連携強化

（ハウスメーカー営業担当者の増員）

○借換の取組み継続（借換専任者の配置）

○住宅ローン増強

ダイレクトセンターによる休日営業開始

休日や夜間でもインターネット等の非対面チャネルでローン申込みを受付し、審査結果を回答することが可能となりました。

北國銀行 ならお申込みからご契約まで一切来店不要！

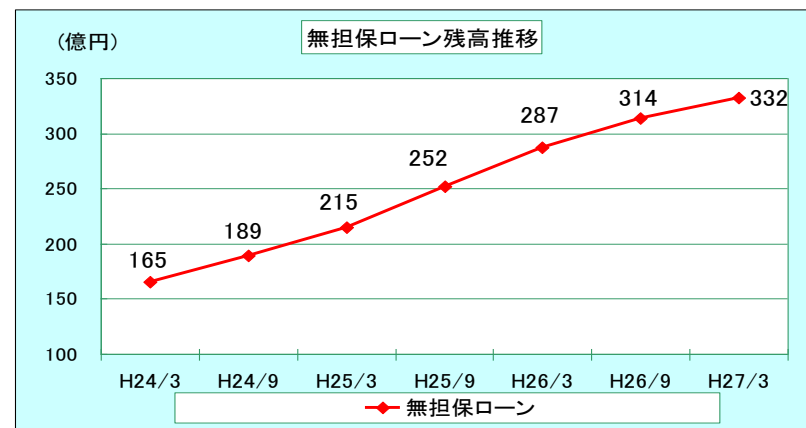


○住宅関連ローン実行金額の推移

（億円）

実行金額推移	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
住宅ローン	493	542	568	742	789
内 借換案件	190	186	158	183	119
アパートローン	105	95	79	94	228
計	598	637	647	836	1017

○無担保ローン残高推移



サービス向上への取組み

ノーロード投資信託の取扱い開始

購入時にお申込手数料がかからないノーロード投資信託の取扱いを開始しました。お申込金額をそのまま運用いただけるため、これから運用を検討されているお客さまにも適しています。ノーロードとして取扱う投資信託は、いずれもファンド内でリバランスやリアロケーションを行い、低分配金方針で長期にわたり安心して運用いただけます。

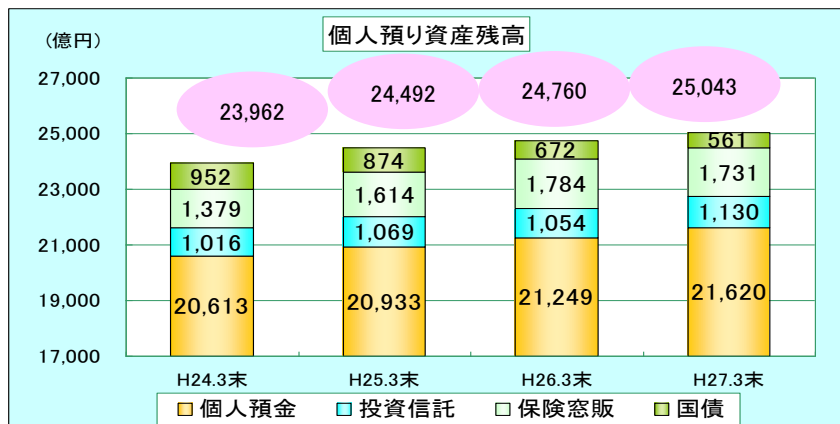


インターネット保険窓販開始

アクサダイレクト生命保険会社と提携し、インターネット保険窓販を開始。当行ホームページを通じて保険申込から契約までをインターネットで完結し、地方銀行で初めての取扱いです。

ネット生保の取扱いをはじめました。
インターネット申込をご案内!! 場所と時間を選ばずご検討いただけます。

詳しくはこちら▶



ライフプランNaviの取扱い開始

人生設計のために必要なさまざまなライフプランシミュレーションやコンテンツをホームページに取り揃えました。

- ライフプランシミュレーション
- 公的給付金シミュレーション
- 積立計画 etc



「北國はじめてパック」の取扱い開始

窓口に来店されることなく、インターネットから下記5商品を同時に申し込みいただけます。

- ①普通預金口座 ②北國マルチワンカード ③北國ダイレクトバンキングHappy!ライン ④北國ポイントサービスハッピーズ ⑤投資信託口座

おうちでカンタン!! インターネットで口座開設!!
～既に口座をお持ちの方も対象です～

はじめてパック

- ▽ライフが便利! 普通預金口座
- ▽ペリ! おトク! 安心! 北國マルチワンカード Multi ONE
- ▽北國ダイレクトバンキング! Happy!ライン
- ▽初めて使えるポイントサービス! ハッピーズ
- ▽貯める! 増やす! 儲ける! 投資信託口座

法人のお客さまへの取組み①

貸出先数は順調に増加。金利低下が続く中、引き続き営業基盤の拡大に注力

○顧客接点の強化

- ・取引方針に基づく個社別戦略営業
- ・戦略的地域および取引先に対する営業力強化
- ・成長分野取組み強化
→医療チームの設置（H25年10月）

○ビジネスマッチングの強化

- ・公的支援制度活用の特担者設置
- ・リレーション強化による成長資金の取組み

○海外進出支援

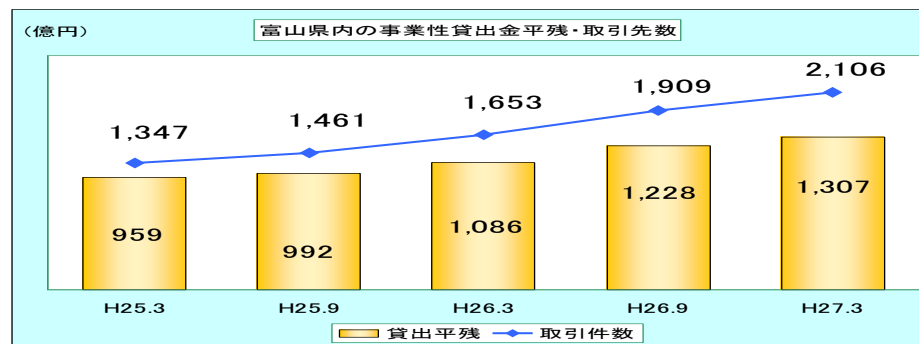
- ・営業サポート課内のアジアデスクを増員し国内外法人営業を一体で支援

○事業性貸出先数（半年毎の先数推移）

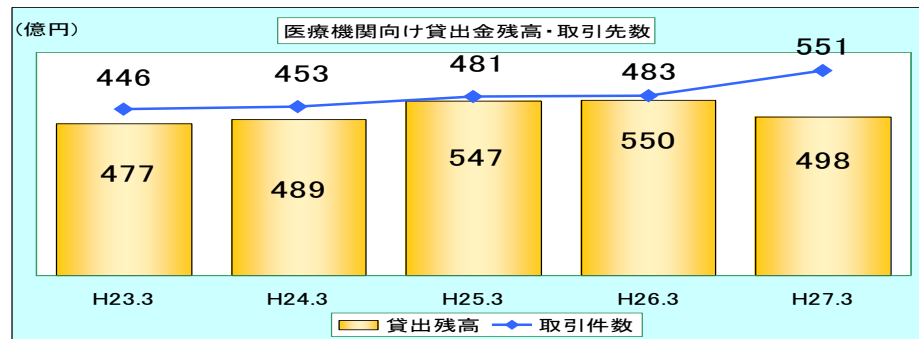
（先）

	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3	26/9	27/3
期末先数	12,685	12,733	12,904	13,103	13,398	13,756	13,832
半期比	345	48	170	199	295	653	76

○富山県内における営業基盤拡大



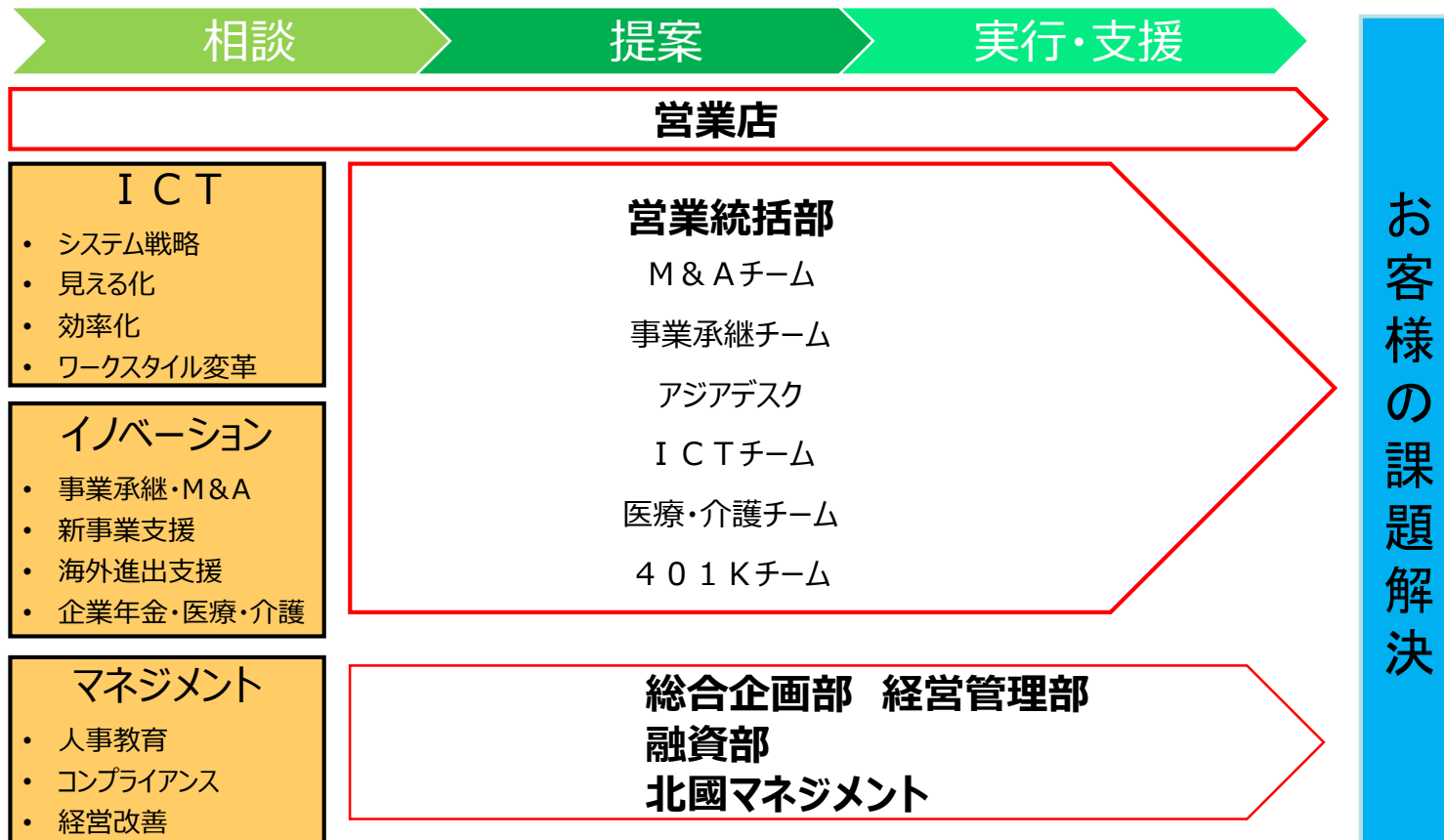
○成長分野への取組み（医療機関向け取組み）



法人のお客さまへの取組み②

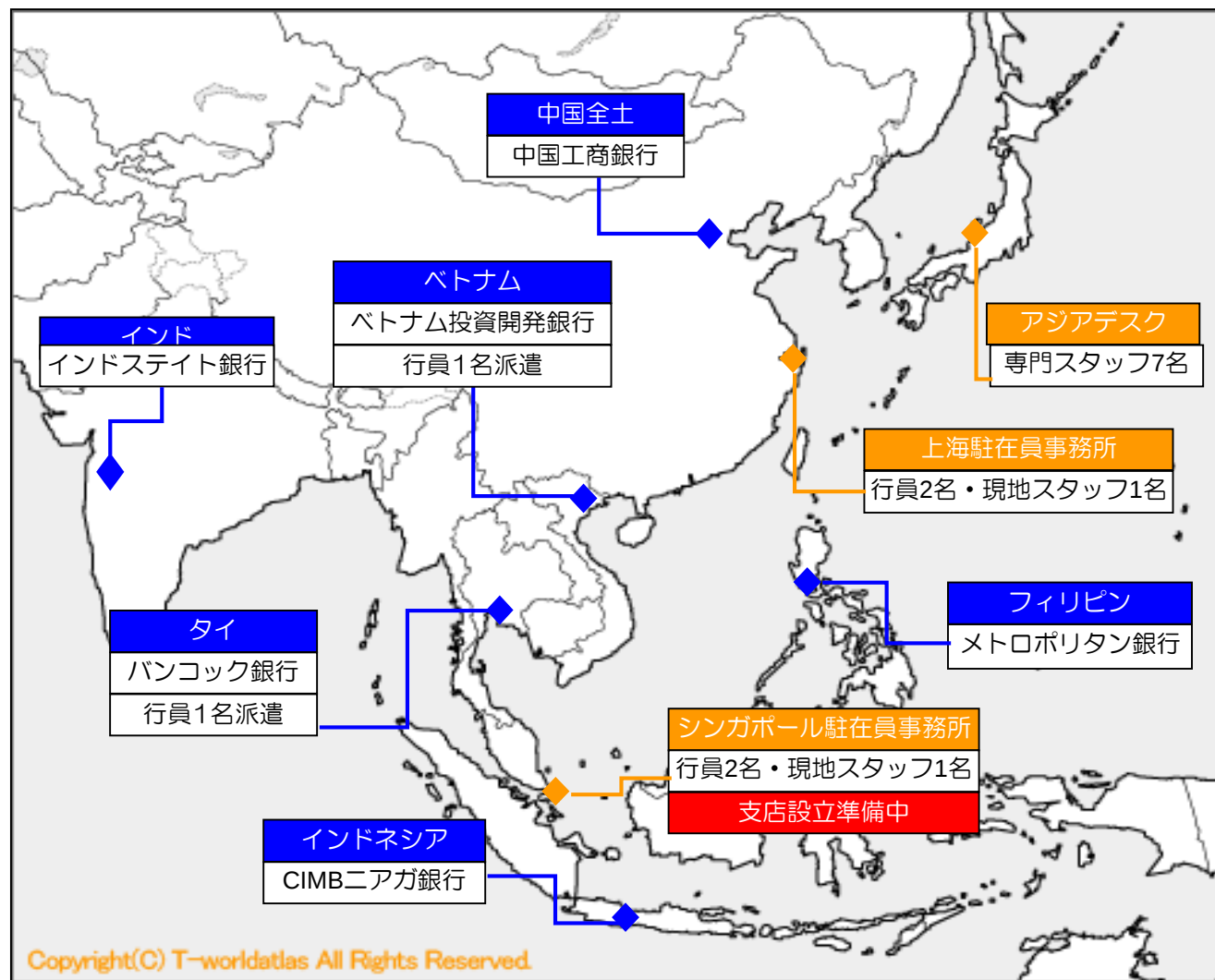
- 課題解決型営業によるコンサルティング機能の発揮
- 法人担当者のスキル、意識の向上

当行のコンサルティング体制



海外進出支援への取組み（海外ネットワーク）

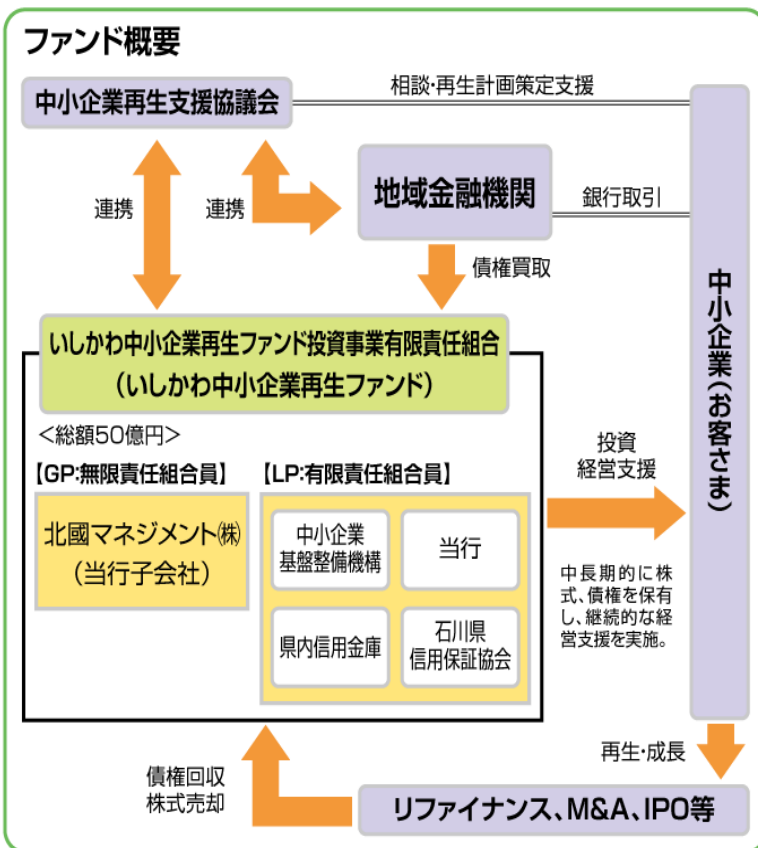
駐在員事務所と本部アジアデスク、6カ国で計6行の金融機関と業務提携しネットワークを構築



事業再生・経営支援への取り組み

中小企業再生ファンドの組成

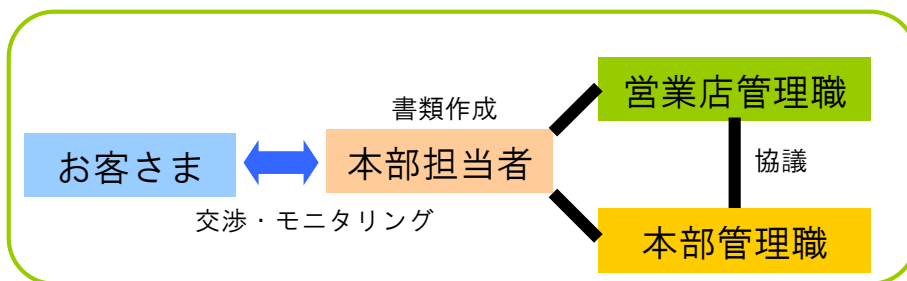
地元企業に対する長期的視点に立った再生支援に積極的に関与していくため、中小企業基盤整備機構や地域金融機関と連携した再生ファンドを設立（H22年5月）



取引先の経営改善強化

本部・営業店の機能を融合させた「ハイブリッドセクション」

- 本部担当者が約400社を直接支援できる体制構築
- 本部担当者がお客さまと直接交渉するため、本部と営業店の協議や調整が不要になり案件処理のスピードアップ
- 営業店の負担低減⇒営業店の営業力強化



	H24/3	H25/3	H26/3	H27/3
支援協議会計画策定件数	2	50(46)	52(48)	55(49)
認定支援機関計画策定件数			10	58
DDS対応件数		1		3
再生ファンド活用件数 (債権カット、出資、社債)	2	1	2	3

() は新スキーム数

① 真の顧客主義の実現

- お客さまから選ばれる銀行へ
お客さまの立場に立って考える、スピードある行動、良さがにじみ出る人間力で
- 地域の金融ニーズの多様化・高度化に応えることで地域の元気作りを！
プロフェッショナル営業、事業性理解、ALL営業化運動

② 組織力向上

- 営業時間の捻出に努め、経営資源を再配分し、すべてをお客さまのためにという
目線で既成概念を打破し、各種取り組みを地道に実施
- 一人一人のベクトルを合わせ、全体的な底上げ

③ 透明性の高いガバナンス構築

- 監査等委員会設置会社への移行
- 社外取締役 新任予定4名（うち女性1名）



第6部 資料編

北國銀行の主要計数推移①

(百万円)

損益の推移（単体）		23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	前年比
業務粗利益		49,202	49,177	50,433	45,925	52,403	6,478
〈除く債券関係損益（5勘定戻）〉		(48,561)	(48,669)	(46,951)	(46,384)	(47,162)	778
資金利益		42,377	42,405	40,845	40,011	40,887	876
役務取引等利益		5,891	5,902	5,772	6,114	5,957	△ 157
その他業務利益		934	869	3,813	△ 200	5,558	5,758
うち債券関係損益（5勘定戻）		640	508	3,482	△ 459	5,240	5,699
経費	(△)	31,499	30,398	29,852	29,778	30,306	528
人件費		16,562	16,321	15,762	15,524	14,748	△ 776
物件費		13,424	12,620	12,568	12,629	13,376	747
税金		1,512	1,456	1,522	1,625	2,181	556
コア業務純益		17,062	18,270	17,098	16,606	16,856	250
一般貸倒引当金繰入額	① (△)	2,117	△ 273	△ 1,735	△ 252	2,871	3,123
業務純益		15,585	19,052	22,316	16,399	19,225	2,826
臨時損益		△ 4,627	△ 5,602	△ 10,364	△ 1,611	△ 2,070	△ 459
うち株式等損益（3勘定戻）		△ 1,272	△ 359	△ 1,988	806	2,841	2,035
うち不良債権処理額	② (△)	2,638	6,008	8,369	4,019	5,995	1,976
うち償却債権取立益	③	-	1,536	836	2,147	1,216	△ 931
経常利益		10,958	13,450	11,951	14,787	17,155	2,368
特別損益		895	△ 346	△ 2,664	△ 1,312	△ 2,764	△ 1,452
うち償却債権取立益	③	1,371	-	-	-	-	-
税引前当期純利益		11,853	13,104	9,286	13,475	14,390	915
当期純利益		6,943	6,083	6,361	7,254	7,459	205
実質不良債権処理額	(①+②-③)	3,384	4,197	5,798	1,620	7,651	6,031

北國銀行の主要計数推移②

(億円、%)

平残、利回等		23年3月期		24年3月期		25年3月期		26年3月期		27年3月期		前期比	
		平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回
	うち貸出金	21,225	1.72	21,843	1.61	22,468	1.47	23,138	1.36	23,599	1.28	461	△ 0.08
	うち有価証券	8,218	1.24	8,764	1.22	8,441	1.17	8,596	1.13	10,224	1.15	1,628	0.02
	うちコールローン等	1,550		1,213		1,000		799		621		△ 178	
運用勘定合計		30,994	1.52	31,821	1.45	31,910	1.35	32,535	1.27	34,510	1.22	1,975	△ 0.05
	うち預金	28,189	0.13	28,554	0.09	29,037	0.06	29,788	0.03	30,325	0.02	537	△ 0.01
	うち譲渡性預金	1,158	0.14	1,590	0.12	1,453	0.10	1,305	0.07	1,296	0.05	△ 9	△ 0.02
	うちコールマネー等	617		646		368		442		318		73	
調達勘定合計		29,964	0.16	30,792	0.12	30,859	0.07	31,536	0.04	34,652	0.04	3,116	0.00

(%)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	前期比
総資金利鞘	0.31	0.34	0.31	0.28	0.31	0.03
預貸金利回差	1.59	1.52	1.41	1.33	1.26	△ 0.07
経費率	1.07	1.00	0.97	0.95	0.95	0.00
OHR	64.86	62.45	63.58	64.19	64.25	0.06
ROA (コア業純ベース)	0.52	0.54	0.49	0.47	0.44	△ 0.03
ROE (コア業純ベース)	8.90	9.25	8.39	7.89	7.50	△ 0.39

業種別貸出金、リスク管理債権

(億円)

	業種別貸出金 (A)					業種別リスク管理債権 (B)			業種別リスク管理債権比率 (B/A)		
	H26. 3末		H27. 3末		増減	H26. 3末	H27. 3末	増減	H26. 3末	H27. 3末	増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額						
国内（除く特別国債金融取引分）	23,586	100.0%	23,631	100.0%	45	766	775	9	3.2%	3.3%	0.0%
製造業	3,295	14.0%	3,227	13.7%	△ 68	188	192	4	5.7%	5.9%	0.2%
農業、林業	64	0.3%	73	0.3%	9	0	0	0	0.5%	0.4%	-0.1%
漁業	12	0.1%	13	0.1%	1	0	-	△ 0	0.0%	-	-0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.0%	6	0.0%	1	-	-	-	-	-	-
建設業	1,008	4.3%	995	4.2%	△ 13	90	81	△ 10	8.9%	8.1%	-0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	357	1.5%	333	1.4%	△ 24	-	-	-	-	-	-
情報通信業	213	0.9%	197	0.8%	△ 16	5	4	△ 1	2.4%	1.9%	-0.5%
運輸業、郵便業	475	2.0%	446	1.9%	△ 29	13	12	△ 1	2.7%	2.7%	0.0%
卸売業、小売業	2,445	10.4%	2,295	9.7%	△ 150	163	233	70	6.7%	10.2%	3.5%
金融業、保険業	1,167	4.9%	956	4.0%	△ 211	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	1,674	7.1%	1,705	7.2%	31	45	47	2	2.7%	2.8%	0.1%
各種サービス業	2,261	9.6%	2,381	10.1%	120	209	161	△ 48	9.2%	6.8%	-2.5%
地方公共団体	4,912	20.8%	4,804	20.3%	△ 108	-	-	-	-	-	-
その他	5,692	24.1%	6,194	26.2%	502	53	46	△ 7	0.9%	0.7%	-0.2%

自己査定、金融再生法開示債権及び リスク管理債権

(億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先				
49	20	28	-	-
実質破綻先				
85	52	32	-	-
破綻懸念先				
634	361	173	99	-
要 注 意 先	要管理先			
	12	1	11	-
	要管理先 以外の要注意 先			
	2,093	687	1,406	-
正常先				
21,850	21,850	-	-	-
合計				
24,724	22,973	1,651	99	-

金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)
区分 与信残高	担保・保証等 による保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金残高
破産更生債権及び これらに準ずる債権				破綻先債権
134	70	63	100.0	48
危険債権				延滞債権
634	382	152	84.3	715
要管理債権 (該当貸出金のみ)				3ヶ月以上 延滞債権
11	1	1	30.8	0
				貸出条件 緩和債権
				10
正常債権	小計			合計
23,945	779	454	86.2	775
合計				
24,724				

※償却引当後

※総与信等：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債

債務者区分遷移表

○債務者数ベース（先）

H 2 6 / 3 末	正常先	8,776
	要注意先	4,124
	要管理先	11
	破綻懸念先	558
	実質破綻先	168
	破綻先	34
	計	13,671

H27年3月末							破綻懸念先以下 への遷移率
正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	
7,499	439	5	3	6	2	822	0.12%
505	3,165	6	105	13	11	319	3.27%
－	1	7	－	－	－	3	－
－	25	－	452	19	5	57	
－	－	－	－	91	4	73	
－	－	－	－	－	14	20	
8,004	3,630	18	560	129	36	1,294	

ランクアップ	ランクダウン
-	455
505	135
1	-
25	24
-	4
-	-
531	618

○与信額ベース（億円）

H 2 6 / 3 末	正常先	9,926
	要注意先	2,057
	要管理先	10
	破綻懸念先	592
	実質破綻先	59
	破綻先	60
	計	12,704

H27年3月末							破綻懸念先以下 への遷移率
正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	
9,290	99	1	11	16	4	505	1.31%
263	1,640	0	108	2	3	41	5.49%
0	0	10	0	0	0	0	－
0	62	0	496	18	4	12	
0	0	0	0	31	8	20	
0	0	0	0	0	36	24	
9,553	1,801	11	615	67	55	602	

ランクアップ	ランクダウン
-	131
263	103
0	0
62	22
0	8
-	-
325	264

※国・地方公共団体・非事業性先は除く

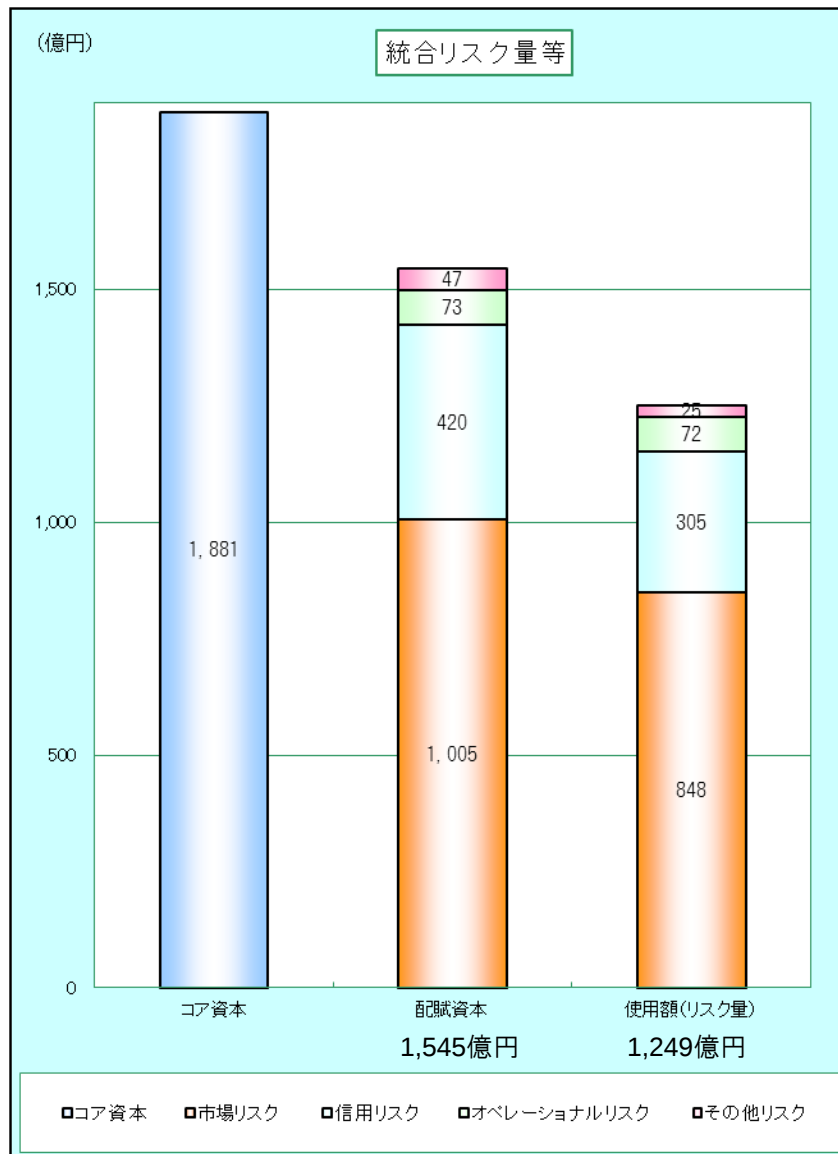
※平成26年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、平成27年3月末にどの債務者区分に属したかの遷移状況を示している
（与信額は26/3月末時点のもので、26年度中の追加与信、部分回収、償却等は反映していない）

※その他は、全額回収・最終処理等を示している

統合リスク管理

○統合リスク量等（H27.3 単体）

（億円）



	配賦資本	使用額 (リスク量)	使用率
市場リスク	1,005	848	84%
金利リスク		234	
株式変動リスク		493	
投信価格変動リスク		121	
信用リスク	420	305	73%
オペレーショナルリスク	73	72	
配賦対象リスク合計	1,545	1,249	81%

※リスク量（VaR）の算定方法

・金利リスク

保有期間：6ヶ月、信頼区間：99.9%

流動性預金については内部モデル方式を採用

・株価変動リスク

保有期間：6ヶ月、信頼区間：99.9%

・投信価格変動リスク

保有期間：6ヶ月、信頼区間：99.9%

・信用リスク

保有期間：1年、信頼区間：99.9%

・オペレーショナルリスク

基礎的手法

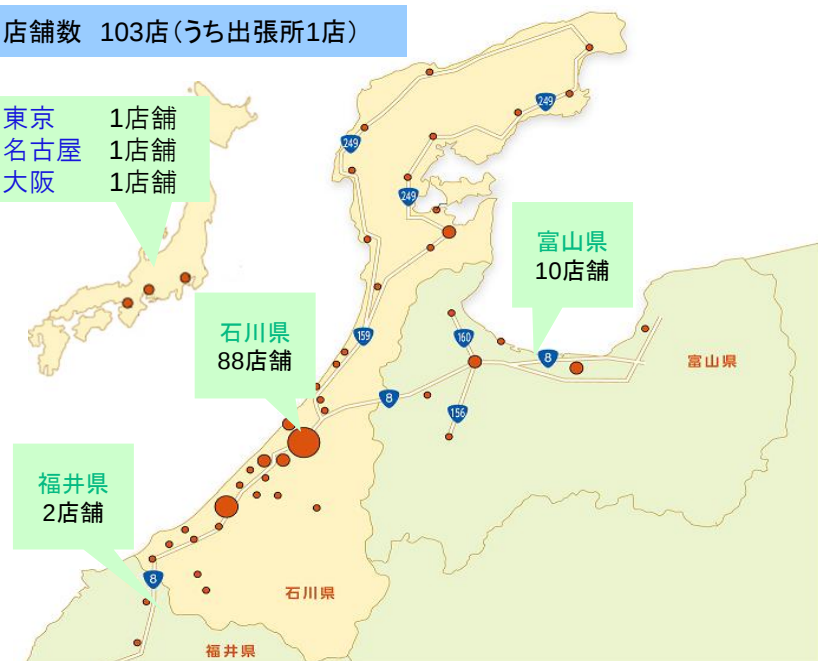
※アウトライヤー比率 12.2%（99%タイル）

きめ細かなネットワーク

全103店舗中、北陸3県に100店舗と充実した店舗網を設けています。
現在、シンガポール支店の開設準備を行っています。

店舗数 103店(うち出張所1店)

東京 1店舗
名古屋 1店舗
大阪 1店舗



ローンセンター	石川	7カ所
	富山	4カ所
	福井	1カ所
保険プラザ	石川	2ヶ所
マネープラザ	石川	2カ所
海外駐在員事務所	上海・シンガポール	2カ所

充実したATMネットワーク網を構築。

☆H22. 11 ローソンATMと提携

☆H23. 4 JAバンク石川と提携

北國BK ATM

コンビニATM

412台

石川県内	382
富山県内	24
福井県内	3
その他	3
合計	412

1,012台

	ローソン	Enet	セブン銀行
石川	99	110	114
富山	186	104	125
福井	103	107	64
合計	388	321	303



提携

FIT（福井銀行/富山第一銀行） JAバンク石川



福井銀行 北國銀行 富山第一銀行